

150th
HOKKAIDO UNIVERSITY

北海道大学
サステナビリティレポート
2026

Hokkaido University Sustainability Report
北海道大学 イヨカシトゥリレ カンピ



北海道大学
HOKKAIDO UNIVERSITY

02	トップメッセージ	
03	[巻頭特集] 持続可能な脱炭素社会の実現に向けて 北海道大学 Climate Action Plan	4 7 9 11 12 13 14 15 17
	● GHG削減目標	
	● 目標に向けた基本方針	
04	● 具体的な取り組みとロードマップ	
	● 北海道大学の総合力によるカーボンニュートラルの推進	
05	[北海道大学の概要と活動] 組織のプロフィール	
	● 基本データ	
06	サステイナビリティ推進体制	
	● サステイナビリティ推進機構	
07	基本理念・ビジョン・方針等	
08	サステイナビリティに関する方針・施策	
	● 北海道大学のサステイナビリティに関する主な計画等の体系図	
09	ガバナンス・コンプライアンスの強化	5 8 16
	● ガバナンス体制	
	● 監査体制	
10	● 国立大学法人ガバナンス・コード	
	● コンプライアンス	
11	サステイナブルキャンパスのマネジメント手法	
	● サステイナブルキャンパス評価システム ASSC	4 11 13 17
	● 本学の ASSC 評価の推移	
12	● THE サステイナビリティイニシアチブレーティング 2026 で世界 7 位、 CDP 気候変動質問書にも回答	2 11 13 14 15 16 17
	ステークホルダー・エンゲージメント	3 12 13 14 15 17
	● 学外のステークホルダーからの意見	
	● サステイナビリティに関する学内連携の体制	
13	サステイナビリティ活動	
	● 「HU VISION 2030～持続可能性の追求」の取り組み	1 2 3 4 5 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17
14	● カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリションの シンポジウムに横田 篤理事・副学長（当時）が登場	7 13 17
	● 地域とともにある 2 つの庭、「中庭プロジェクト」と 「きたみてガーデンSDGs農園」	2 3 10 11 13 15 16 17
15	● 「北海道大学 GHG インベントリ 2022」が 「サステイナブルキャンパス賞 2025」を受賞	7 13 15
	● 日本経済新聞社・日経 BP 主催 「WOMAN EXPO 2025 Winter」にブース出展	6 7 12 13 14
	● 「三井物産「サス学」×北海道大学」を開催	9 13 15 17
16	● JR 北海道×北海道大学「新価値創造コンテスト」講演会を開催	4 8 11 17
	● 構内循環バスに燃料電池（FC）バスを運行	9 13 15 17
	● 「ネイチャーポジティブに関する産学連携セミナー」を開催	9 13 14 15 17
17	● 2 つの視点から「北大キャンパスの未来」を考えるワークショップを開催	11 13 14 15
	● 「炭素会計アドバイザーセミナー」を開催	4 12 13 17
	● 「SDGs 北海道実践・交流セミナー 2025」を開催	4 8 11 17
18	採択・認定・プロジェクト	
	● 「半導体人材育成拠点形成事業」に採択	4 8 17
	● 「リジェネラティブ農林水産研究拠点（IRAFF）」設立 ～IRAFF キックオフシンポジウムを開催～	2 9 11 13 14 15 17
	● 2025 年度科学研究費助成事業「国際共同研究加速基金 （国際先導研究）」に新規採択	1 2 10 11 16
19	研究	
	● GS ユアサと共同研究で革新的な CO ₂ 分離回収技術を開発	7 9 13 17
	● 詳細スケールでのエソシカ捕獲の効果を初めて解明	12 15 17
	● 世界初 1,800 万年前の海草化石を発見	13 14 15
20	● 既設コンクリートへの CO ₂ 固定化技術「DAC コート」を実建物に初適用	7 9 13
	● アニオン交換膜（AEM）水電解装置向け高性能電極の開発に成功	7 9 13 17
	教育	
	● 大学院共通授業科目「さっぽろゼロカーボン特論」を開講	4 11 12 13
21	● 国連大学 SDG 大学連携プラットフォーム共通講義 「国連 SDGs 入門」を開講、大学間交流会に参加	4 13 14 17
	学生活動	
	● 環境省主催「SDGs Students Dialogue Expo 2025（SSDE）」に 本学学生が参加、大阪・関西万博で発表	4 12 13 15
21	● 未来志向ワークショップ学生事務局主催イベント 「よりよくくらす会議」を開催	4 7 11 13
22	[パフォーマンス報告 環境] 環境への取り組み	
	● マテリアルバランス	6 7 8 12 13
23	エネルギー消費量と再生可能エネルギー	
	● 一次エネルギー消費量	7 8 12 13
	● 再生可能エネルギー（太陽光）発電量	7 8 12 13
24	温室効果ガス排出	
	● 温室効果ガス排出量	3 12 13 14 15
25	廃棄物／資源循環	
	● 廃棄物排出量	3 6 11 12 15
26	水使用量	
	● 水使用量	6
	生物多様性	
	● 生物多様性にとって重要な地域を含む拠点	6 11 14 15
27	グリーントランスフォーメーション（GX）の推進	
	● 「グリーントランスフォーメーション先導研究センター」が活動開始	7 9 12 13 17
	● 三菱 UFJ 信託銀行による寄附講義を開講	1 4 8 9
	● GX 未来社会デザイン実践プログラム開講	4 13 15
28	生物多様性の保全に関する取り組み	
	● 子どもたちが遊びながら森を学ぶ「森のたんけん隊」	4 15 17
	● 自然共生サイト認定の札幌キャンパスで「生き物観察会」実施	11 15 17
29	水資源の取り組み	
	● 排水管理	3 6 12 14
	ごみ削減・資源循環の取り組み	
	● ごみの圧縮で排出量と処理費用を削減	3 11 12
	● 函館キャンパスで一斉清掃を実施	3 11 12
30	環境コンプライアンス	
	● 環境関連法規等の遵守状況	3 6 11 12 16
	● 廃棄物の処分方法	3 6 11 12
	● 有害廃棄物の適正処理	
31	[パフォーマンス報告 経済] 2025 年度の貸借対照表と損益計算書	
	● 貸借対照表（B/S）	
	● 損益計算書（P/L）	
32	地域への貢献、地域との連携	
	● 社会起業家育成へ株式会社 HBA と包括連携協定	4 8 11 17
	● NTT とビジョン共有型共同研究を開始	2 9
	● コスモエネルギーグループと共同研究開始	9
33	インフラ投資と調達に関する取り組み	
	● インフラ長寿命化計画の改定	9 11
	● 責任ある取引・調達の推進	8 16
34	[パフォーマンス報告 社会] 本学構成員の性別の推移	
	● 学部生・大学院生の性別の推移	5
	● 教職員の性別の推移	5 8
35	社会連携	
	● 広域複合災害研究センターが釧路市・八雲町・新十津川町と連携	4 11 17
	● 「北海道大学・自治体連携フォーラム」設立記念シンポジウムを開催	4 8 10 11 17
	安全衛生	
	● 工学研究院で「安全衛生に関する説明会」を開催	3 8 16
36	研修と教育	
	● 出張 FD・SD「北海道大学サステイナビリティ宣言と教育研究活動」を実施	17
	Diversity, Equity, and Inclusion（DEI）	
	● 「北海道大学所在地の先住民族に対する敬意の表明」を公表	10 11 16
	● FD 講演会「マジョリティ側からダイバーシティを考える －見えづらい『特権』を可視化する」を開催	4 5 8 10 16
37	[資料] 編集方針について	
38	● 外部評価報告書	
	● 北海道大学の主な広報誌	
	● おわりに	

注：2 4 17 などの数字は、各取り組みが貢献する SDGs（Sustainable Development Goals）のゴールを表しています。

創基150周年から未来へ ～持続可能なWell-being社会の実現を目指して～

GRI 2-22

「北海道大学サステナビリティレポート2026」をご覧ください。
だき、ありがとうございます。

北海道大学は、1876年（明治9年）に設立された札幌農学校を起源とし、本年、創基150年という大きな節目を迎えました。設立当初から培われてきた「フロンティア精神」「国際性の涵養」「全人教育」「実学の重視」という4つの基本理念のもと、北海道の広大な大地に根ざした総合大学として、他に類を見ない個性を形成し発展を遂げてきました。

2023年に策定した中期的ビジョン「HU VISION 2030」において、本学は「持続可能なWell-being社会の実現」を自らの使命として掲げました。科学技術における教育・研究の卓越性「Excellence」と、教育・研究を社会に広げ地域課題を解決する社会展開力「Extension」という2つの「EX」を基軸として、世界の課題解決から大きな社会的インパクトを生み出す新しい日本型の大学モデル「Novel Japan University Model」を目指しています。

このビジョンのもと、本学はSDGs達成に向けた取り組みを強力に推進してきました。2024年8月には「北海道大学サステナビリティ宣言」を策定し、学生、教職員、経営層も含めた全ての構成員がサステナビリティを共通言語とし、世界の課題解決に一層貢献していく決意を新たにしました。その姿勢は、SDGsを指標とした大学の社会貢献度を評価する「THEサステナビリティインパクトレーティング2026」において、世界7位、7年連続国内1位という評価にも表れています。

今回のレポートの大きな柱の一つが、「北海道大学Climate Action Plan (2026-2030)」です。これは、2050年のカーボ

ンニュートラル実現を見据え、2030年度までに温室効果ガス（GHG）排出量を2013年度比で51%削減するという、国の目標に準じた具体的かつ意欲的な行動計画です。本学が有する札幌・函館のキャンパスに加え、世界最大級の研究林をはじめとする多様なフィールドを「リビングラボ」として活用し、省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの導入、次世代技術の社会実装を加速させていきます。

また、気候変動対策と並び、本学が重視しているのが「ネイチャーポジティブ（生物多様性の回復）」への貢献です。札幌キャンパスや雨龍研究林が「自然共生サイト」として国から認定され、世界OECMデータベースに登録されたことは、本学が長年取り組んできた自然資本の保全活動の成果の一端を示すものです。

サステナビリティの実現は、決して容易な課題ではありません。しかし、本学は150年の歴史の中で受け継がれてきた「Lofty Ambition（高邁なる大志）」を礎に、多様な構成員や学外のステークホルダーとともに挑戦を続け、次世代に豊かな地球と持続可能な社会を引き継ぐ責任を果たしてまいります。

本レポートを通じて、本学の活動への理解を深めていただくとともに、持続可能な未来の創造に向けて皆様のさらなるご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

北海道大学総長

寶金 清博

HOUKIN Kiyohiro

1954年生まれ、札幌市出身。1979年北海道大学医学部卒、医学博士。脳神経外科医として北海道大学病院・民間病院に勤務。2013年北海道大学病院長に就任、2020年10月から現職。



撮影：GEOGRAMS 伊藤 広大



持続可能な脱炭素

巻頭特集

北海道大学

Climate

本学はHU VISION 2030及び北海道大学サステナビリティ宣言のもと、気候変動への対応を大学経営における重要課題として位置づけています。2024年には全拠点における温室効果ガス（GHG）排出量を網羅的に算定した「北海道大学GHGインベントリ2022」を策定。

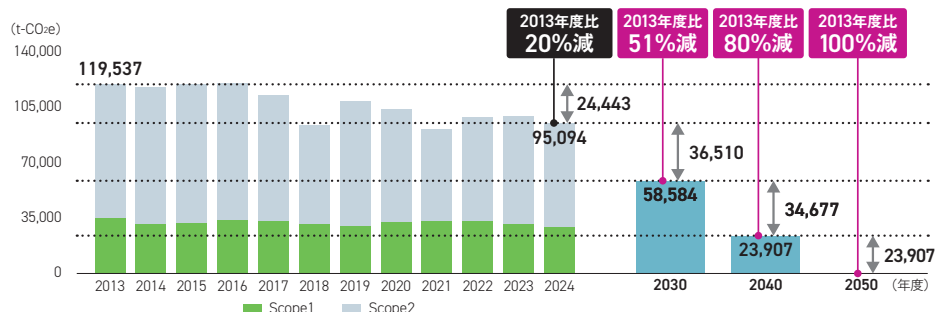
この結果を踏まえ、2026年3月に「北海道大学Climate Action Plan」を策定・公表しました。

2050年のカーボンニュートラル実現に向けた全学的な行動計画として、具体的な目標と取り組みを定めています。

GHG削減目標

Scope1・Scope2^{※1}において、2030年度までに2013年度比51%削減、2040年度までに同80%削減を掲げています。さらに、2050年度にはScope1・2・3の全てを対象としたカーボンニュートラルの実現を目指します。

本学のGHG排出量の推移及び今後の削減目標（Scope1・Scope2）



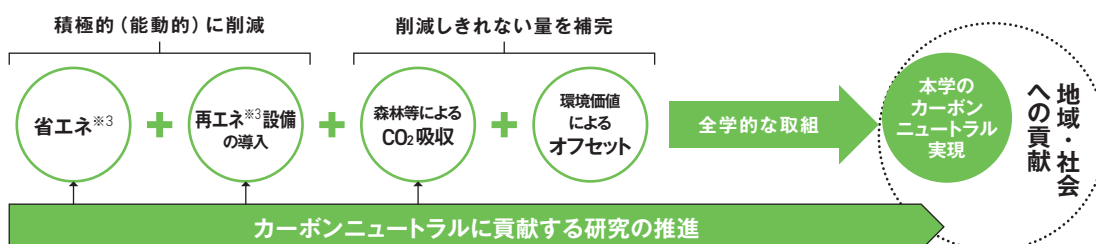
※1 Scope1は事業者自らによるGHGの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）、Scope2は他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出、Scope3はScope1・2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

目標に向けた基本方針

省エネルギー対策と再生可能エネルギーの積極的な導入を基本方針とし、削減しきれない排出量については、環境価値^{※2}の活用や森林吸収等によるオフセットで補完することを検討します。

※2 森林保全活動によって新たに創出された“森林のCO₂吸収量”や、再生可能エネルギーによって作られた電気を持つ“CO₂を排出しないという価値”等を第三者機関が認証し、売買の対象としているもの

本学の「カーボンニュートラル実現に向けた全学的取組」プロセス



※3 省エネ：省エネルギー、再エネ：再生可能エネルギー

社会の実現に向けて

Action Plan



省エネ・再エネ調達及び燃料転換のロードマップ (2025～2050年度)

		2025年度～2030年度	2030年度～2040年度	2040年度～2050年度
省エネ	設備・建物	建物保守・病院含む 建物改修に関する継続協議	建物改修（断熱改修等）	
		設備更新（電力：EHP等）		
		高効率設備等の 選定・効果検証・実証	設備更新（電力以外） エネルギーマネジメントシステム（EMS）	
		公用車の電動化		
	行動変容	実験設備の更新・使用ルール設定		
		行動変容（電力モニタリングシステムによる見える化等）		
		行動変容（Scope3排出量削減）		
	新技術	次世代燃料活用・ 設備更新等の検討	次世代燃料（水素、eメタン等）調達、 活用のための設備更新	
	再エネ設備の導入	再エネの活用スキームの構築		
オンサイトPPA（実証事業含む）				
オフサイトPPA（フィジカルPPA、バーチャルPPA）				
リサイクルパネル等の技術の検討				
森林等によるCO ₂ 吸収	吸収量測定方法の確立及び保全資金確保の検討	森林等（グリーン・ブルー・鉱物等）による吸収		
環境価値による オフセット		再エネ調達 （小売電力事業者・アグリゲーターとの連携、環境価値によるオフセット）		
研究		「省エネ」「再エネ」「森林等によるCO ₂ 吸収」等、カーボンニュートラルに貢献する研究		
施策実施のための事前準備		具体的施策		

具体的な取り組みと ロードマップ

2030年度までの具体的な取り組みは、建物・設備の更新や行動変容の促進による省エネルギー活動と、生態系・景観・地域への配慮を前提とした再生可能エネルギーの導入を中心に進めます。また、脱炭素及び生物多様性との両立に資する研究・実証事業を推進します。

北海道大学の総合力によるカーボンニュートラルの推進

本計画にのっとり、実際の取り組みを全学的に進めるには、学生・教職員・大学 (組織) の世代と立場を超えた協働が重要です。本学は、北海道大学サステナビリティ宣言の趣旨を踏まえ、学内外のエンゲージメント (一体感と共感) を醸成し、大学の総合力を高めることにより、本学のカーボンニュートラル及び持続可能な脱炭素社会の実現への貢献を目指します。

この実現に向け、本学では大学 (組織) が推進体制を整備し、取り組みやすい環境づくりを進めるとともに、持続的な行動を支える基盤を形成します。その上で、学内構成員が自発的に教育・

研究・組織活動において、脱炭素・資源循環・生態系保全等の行動変容を強く意識するとともに、世代や立場を超えた協働及び学外との連携によって様々な企画の実証・評価を実行します。

これら一連の取り組みから得られた実践や成果により、「北大カーボンニュートラルモデル」を構築し、学外関係者の共感を醸成しつつ、実践経験を持った人材の輩出、研究成果の社会実装、社会的インパクトの創出を進めます。

詳細については、ウェブサイトをご参照ください。
https://www.sustainability.hokudai.ac.jp/plan/climate_action_plan/



北海道大学の 概要と活動

Overview of Hokkaido University and its Activities

組織のプロフィール

GRI 2-1, 2-6, 2-7

北海道大学は大学院に重点を置く基幹総合大学であり、その起源は1876年に設立された札幌農学校に遡ります。その後、帝国大学を経て新制大学に至る長い歴史の中で、「フロンティア精神」「国際性の涵養」「全人教育」「実学の重視」という4つの基本理念を掲げ、培ってきました。

本学は2026年に創基150年を迎えました。この重要な節目を迎えるに当たり、社会において大学が果たすべき役割の重要性を深く認識し、「世界の課題解決に貢献する北海道大学へ」向け、建学以来の理念と長期目標を踏まえた大学改革を大胆かつ着実に進めています。

基本データ

- 組織名称：北海道大学
- 主要活動：教育及び研究（12学部、21学院・研究科、17研究院、25研究所・センター・学内共同施設）
- 学位授与数：学士161,811人、修士63,689人、専門職2,166人、博士28,824人、計256,490人
- 論文数（2025年）：4,408本
※出典：統合報告書2026
※Clarivate社研究分析ツール「InCites」より令和8年7月に取得した本数
- 保有特許数：1,349件（国内768件、海外581件）

●キャンパス所在地：

札幌キャンパス（〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目）
函館キャンパス（〒041-8611 函館市港町3の1の1）

●土地・建物：

区 分	土地 (m ²)	建物 (延面積m ²)
札幌市内 (札幌キャンパス)	1,776,247	797,327
札幌市内 (その他)	1,112,319	28,226
函館市内	105,149	39,808
その他の地方施設	656,866,250	35,619
総 計	659,859,967	900,980

●海外オフィス：1拠点

ザンビア共和国ルサカ市（ザンビア大学内）

●教 職 員 数：3,943人（役員10人、教員1,949人、職員1,984人）

●学 生 数：18,480人（学部11,548人、研究所等166人、大学院6,766人）

基本データの詳細については、「北海道大学概要 2026」をご参照ください。
🌐 <https://www.hokudai.ac.jp/introduction/information/brief/>



サステナビリティ推進体制

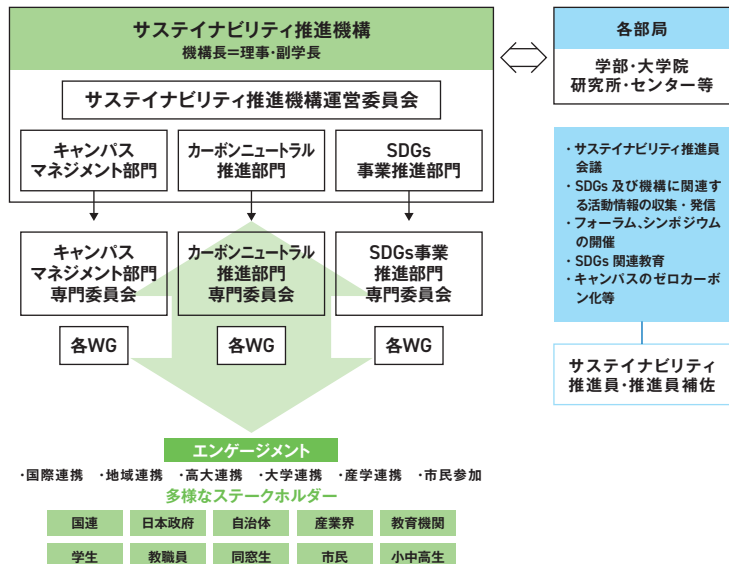
GRI 2-13

サステナビリティ推進機構

2021年8月設置。北海道大学サステナビリティ推進機構は、持続可能な社会の構築に資する教育、研究、社会連携、及びサステイナブルキャンパス構築を推進するためのプラットフォームです。

7万haにおよぶ大学保有としては世界最大規模の研究林及び沿岸地域等の地方フィールドといった豊かな自然資産を活かし、サステイナブルキャンパス構築を推進する「キャンパスマネジメント部門」、気候変動と生物多様性の課題解決に取り組む「カーボンニュートラル推進部門」、SDGsに関連する教育、研究、社会連携、広報を推進する「SDGs事業推進部門」の3部門が融合し一体となって、学内外のステークホルダーとのエンゲージメントを図り、本学のサステナビリティ推進に関するコーディネート等を行っています。

サステナビリティ推進機構の体制



キャンパスマネジメント部門

持続可能なWell-being社会の構築に貢献するため、「北海道大学キャンパスマスタープラン2018」等の施策を策定するとともに、キャンパスにおける建物とインフラの適正な維持管理、歴史的建造物の保存活用、生物多様性の保全に向けた取り組み等、キャンパス・施設・環境に係る施策の企画・立案・実践を行っています。

SDGs事業推進部門

2023年に策定された「HU VISION 2030」に明記される「持続可能なWell-being社会」の実現に向けて、SDGsに関わる教育、研究、社会連携、広報等、様々な関連事業を一元的に集約しつつ、取り組みを推進することでSDGsの達成に貢献する社会変革の原動力を創出しています。

カーボンニュートラル推進部門

本学全体の温室効果ガス排出量を把握する「北海道大学GHGインベントリ」を公表し、カーボンニュートラルを実現するためのロードマップとなる「北海道大学Climate Action Plan」を2026年3月に策定・公表するなど、カーボンニュートラルの達成に向けた施策の企画・立案・実践を行っています。

サステナビリティ推進員制度

サステナビリティ推進機構と各部署等が連携して活動するため、各部署にサステナビリティ推進員（副研究院長等）及び同推進員補佐（事務長・施設担当等）を配置し、意見交換や連絡調整を行う推進員会議を実施しています。

【サステナビリティ推進機構】

<https://www.sustainability.hokudai.ac.jp/>



【北海道大学×SDGs】

<https://sdgs.hokudai.ac.jp/>



基本理念・ビジョン・方針等

GRI 2-23, 3-3

4つの基本理念

● フロンティア精神 ● 国際性の涵養 ● 全人教育 ● 実学の重視

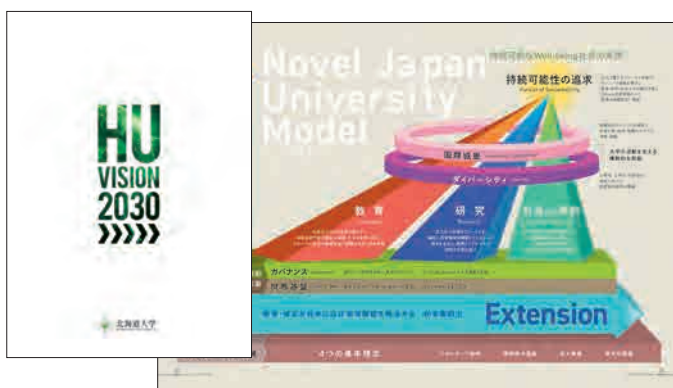
HU VISION 2030
令和5(2023)年7月策定
“ExcellenceとExtension”を
両立させる中期的ビジョン

2023年、本学は2030年をターゲットイヤーとする北海道大学の中期的ビジョン「HU VISION 2030」を策定しました。

科学技術における教育・研究の卓越性“Excellence”と、教育・研究を社会に広げ地域課題を解決する社会展開力“Extension”の2つをエンジンとして、大学自身のイノベーションを起こし、「持続可能なWell-being社会」の実現に向けた本学の強い意志と具体的な戦略を示すものです。

このHU VISION 2030では、2030年に向けた北海道大学の先導的取り組みを創案するための基本的方針を以下の8つの観点から提示しています。

1. 教育
2. 研究
3. 社会との共創
4. 国際協働
5. ダイバーシティ
6. ガバナンス
7. 財務基盤
8. 持続可能性の追求



北海道大学の 主な方針等

1. 教育

- 教育倫理綱領
- 北海道大学の教育における3つの方針
- 北海道大学アセスメント・ポリシー

2. 研究

- 北海道大学における科学者の行動規範
- 北海道大学における研究インテグリティの確保に関する基本方針
- 北大研究戦略 - 第4期研究戦略プラン -

3. 社会との共創

- 北海道大学の社会連携に関する基本方針

4. 国際協働

- 2040年に向けた北海道大学の国際戦略

5. ダイバーシティ

- 北海道大学ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言

6. ガバナンス

- 国立大学法人ガバナンス・コード

7. 財務基盤

- 各種調達方針

8. 持続可能性の追求

- 北海道大学サステナビリティ宣言
- 北海道大学環境方針

共通

- 北海道大学行動規範

HU VISION 2030の詳細については、ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.hokudai.ac.jp/introduction/plan/huvision2030/>



北海道大学の主な方針等の内容については、ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.hokudai.ac.jp/introduction/plan/>



サステナビリティに関する方針・施策

GRI 2-23, 3-3

北海道大学のサステナビリティに関する主な計画等の体系図

(令和8(2026)年4月現在、緑字：サステナビリティに関する計画等)

理念(全学)

基本理念・長期目標	
フロンティア精神	全人教育
国際性の涵養	実学の重視

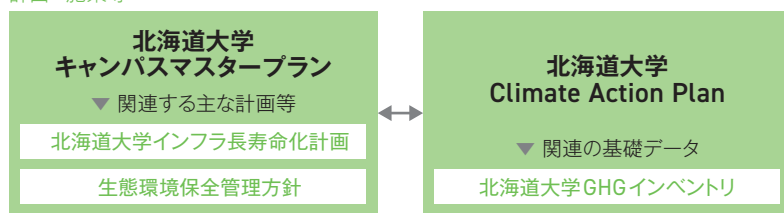
ビジョン(全学)

HU VISION 2030 「持続可能なWell-being社会」の実現	
01 教育	05 ダイバーシティ
02 研究	06 ガバナンス
03 社会との共創	07 財務基盤
04 国際協働	08 持続可能性の追求

宣言・方針(サステナビリティ)*

北海道大学サステナビリティ宣言／北海道大学環境方針

計画・施策等



計画・施策等(全学)

計画の連動

北海道大学中期目標・中期計画	
大綱番号㉓ キャンパスマネジメント	大綱番号㉔ SDGs・カーボンニュートラル

※関連する本学の方針等として「北海道大学の教育における3つの方針」、「北大研究戦略・第4期研究戦略プラン」、「北海道大学の社会連携に関する基本方針」、「2040年に向けた北海道大学の国際戦略」、「北海道大学ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言」、「国立大学法人ガバナンス・コード」、各種調達方針、北海道大学行動規範等があります。

北海道大学 サステナビリティ宣言 令和6(2024)年8月1日策定

概要 学生や教員、経営層も含めた全ての構成員に対し、サステナビリティ等を共通言語とした学内エンゲージメント(一体感)の醸成を図り、世界の課題解決に一層貢献できる大学を目指すこと、またそれを通じ、コミュニティの中核となって学外エンゲージメント(共感)を醸成することにより、その社会的インパクトを一層高める大学になることを決意として表明している。

北海道大学サステナビリティ宣言の本文については、ウェブサイトをご参照ください。

🌐 <https://www.sustainability.hokudai.ac.jp/repository/declaration/>



北海道大学環境方針 平成17(2005)年9月5日策定

基本理念 北海道大学は、我が国の学術研究と研究者等の人材養成の中核を担うとともに、21世紀の我が国の「知」の基盤を支える国立大学として、大学におけるあらゆる活動を通じて、地球レベルから地域レベルにわたる環境を守り、持続可能な社会の構築に努める。

北海道大学環境方針の本文については、ウェブサイトをご参照ください。

🌐 https://www.sustainability.hokudai.ac.jp/about/policy/environmental_policy/



北海道大学 Climate Action Plan 令和8(2026)年3月23日策定

概要 北海道大学では、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた全学的な行動計画として、具体的な目標と取り組みを定めた「北海道大学Climate Action Plan」を策定している。

北海道大学Climate Action Planの詳細については、本誌P03-04、またはウェブサイトをご参照ください。

🌐 https://www.sustainability.hokudai.ac.jp/plan/climate_action_plan/



北海道大学キャンパスマスタープラン

北海道大学は、大学キャンパスの長期的な将来像を明確にし、施設・環境の整備と運営の具体的な計画を示すため、「北海道大学キャンパスマスタープラン」を策定している。

北海道大学キャンパスマスタープランの本編等、詳細については、ウェブサイトをご参照ください。

🌐 <https://www.sustainability.hokudai.ac.jp/about/policy/cmp/>



北海道大学中期目標・中期計画

一第4期中期目標(令和4~9年度) SDGsに関する独自目標一

北海道大学設置の経緯やその発展の歴史を踏まえつつ、美しいキャンパスや広大な研究林など、同大学が保有する物的・知的資産を活用し、また、地方自治体や国内外の大学等と連携を図りながら、持続可能な社会の構築に資する教育、研究、社会連携などを推進することにより、比類なき大学として、SDGsの達成に貢献する。

ガバナンス・コンプライアンスの強化

GRI 2-9, 2-13, 2-16, 2-18, 2-25, 2-26, 2-27, 205-2



ガバナンス体制

運営組織図



運営組織の詳細については、北海道大学ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.hokudai.ac.jp/introduction/gov/>



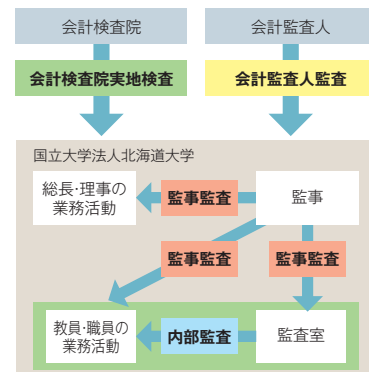
監査体制

監事監査 監事監査は、国立大学法人北海道大学の業務の合理的かつ効率的な運営を図るとともに、会計経理の適正を期することを目的として実施されます。監査室が実施する内部監査とは異なります。

内部監査 内部監査は、本学の健全な運営を確保することを目的として監査室が実施します。本学の運営諸活動の遂行状況を検討及び評価し、情報の提供や、業務の改善・合理化のための助言や提案を行います。

監査室では、日常的監査、ガイドライン対象経費監査、重点監査のほか、内部統制システムモニタリング調査やその他監査を実施します。

会計監査人監査 会計監査人監査は、文部科学大臣が選任した会計監査人により実施されるものです。本学を含む国立大学法人は、国立大学法人法(第35条の2において準用する独立行政法人通則法第39条)により、財務諸表等の監査を受けることが義務付けられています。



監査体制の詳細については、
 北海道大学ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.hokudai.ac.jp/pr/kansa/>



国立大学法人ガバナンス・コード

国立大学協会・文部科学省・内閣府が策定した「国立大学法人ガバナンス・コード」の適合状況を点検し、北海道大学ウェブサイトにて公表しております。

<https://www.hokudai.ac.jp/pr/johokokai/pub/other/>



コンプライアンス

コンプライアンス体制

本学では、「国立大学法人北海道大学コンプライアンス基本規程」においてコンプライアンスに関し基本となる事項を定めており、これに基づいてコンプライアンスの推進等に係る基本的な体制を構築しています。

〈公益通報・コンプライアンス通報に係る通報窓口〉

本学では、「公益通報者保護法」及び「国立大学法人北海道大学コンプライアンス基本規程」に基づき、公益通報及びコンプライアンス通報の通報窓口を設置しております。

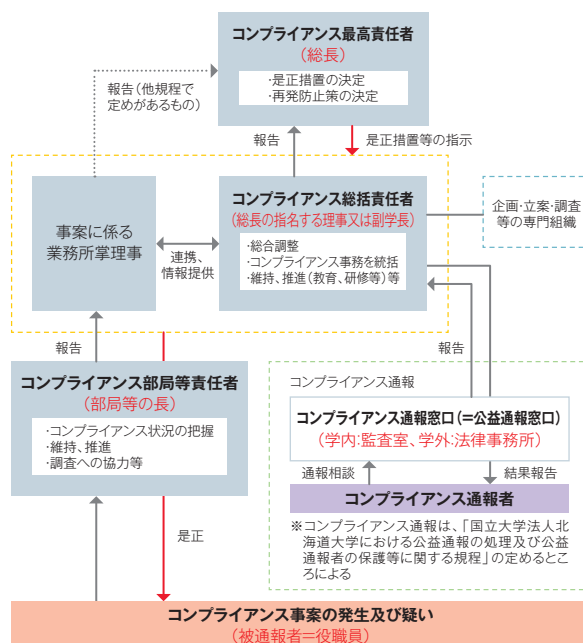
本学において公益通報者保護法の通報対象法律並びにその他の法令、本学の諸規則、教育研究及び診療に係る固有の倫理その他の規範に違反する行為が生じ、又は生じようとしている事実を知った方は、違反する行為が生じていると料する理由及び証拠を明らかにした上で、通報窓口へ通報することができます。

コンプライアンスに関する規定等の詳細については、北海道大学ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.hokudai.ac.jp/pr/johokokai/whistle-blowing/>



コンプライアンスの推進等に係る基本的な体制



研究不正防止管理体制

本学では、文部科学省が制定したガイドラインに基づき、各部局等が研究活動上の不正行為や研究費の不正使用を防止する体制を構築しています。研究活動上の倫理教育、研究費の管理運営ともに部局等の長が実質的な責任と権限を持ち、不正行為・不正使用を防止するための適切な措置を講じています。

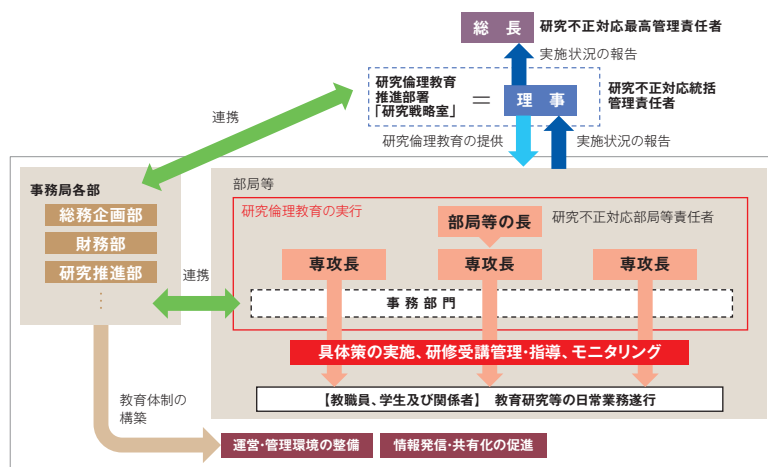
本学における研究活動上の不正行為に関する規程
https://www.hokudai.ac.jp/jimuk/reiki/reiki_honbun/u010RG00000899.html



本学における研究費の不正使用に関する規程
https://www.hokudai.ac.jp/jimuk/reiki/reiki_honbun/u010RG00000911.html



例) 研究活動上の不正行為防止管理体制



サステイナブルキャンパスのマネジメント手法

GRI 3-3

インターナショナル・グリーン・ガウン・アワード2019
においてファイナリスト選出時に紐づけされた目標

サステイナブルキャンパス評価システム ASSC

ASSC
Assessment System for Sustainable Campus®



サステイナブルキャンパス評価システムASSC (Assessment System for Sustainable Campus／アस्क)は、大学の活動を一般的かつ総体的に捉え、キャンパスのサステナビリティ実現に必要な素地を評価基準として洗い出したアンケート形式の評価システムです。

ASSCの評価は、運営、環境、教育と研究、地域社会の4部門からなり、各部門の下に合計170の評価基準が設けられています。

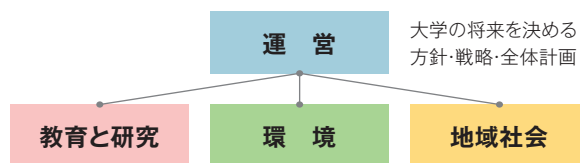
それぞれの大学が持つ得意な点、不得意な点を明らかにし、その結果から、どのような分野に力点を置いて強みを伸ばすのか、また弱みを減らすのか、大学運営の方針が見えてくる仕組みになっています。

ASSCは、2013年に北海道大学が開発し、2014年からは、本学をはじめ国内外の大学でも活用されています。現在は、一般社団法人サステイナブルキャンパス推進協議会(CAS-Net JAPAN)により運営されています(登録校:累計114校、回答提出:累計122校、2026年3月現在)。

回答した大学には、得点率に応じて、CAS-Net JAPANが、ゴー

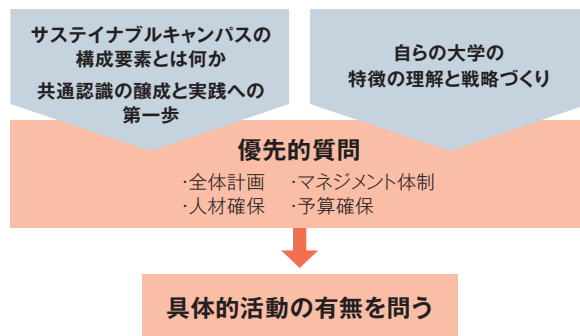
ルド、プラチナの認証を行います。これは、サステイナブルキャンパスの達成度の目安となるだけでなく、学内外への成果発信のツールにもなります。

特徴 4部門により評価



大学が備えるべき機能、必要条件

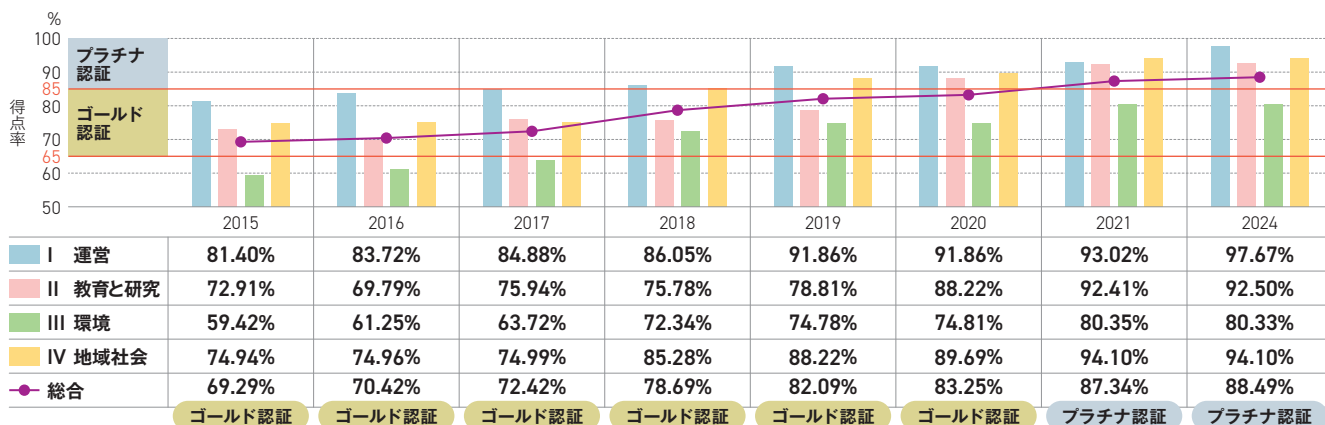
目的



本学のASSC評価の推移

本学ではASSCの評価をPDCAサイクルにおけるCheckに位置づけ、キャンパス運営の継続的な見直し・改善に活用してきました。これまでの活動の積み重ねにより、ASSCの評価は4部門全てにおいて着実に向上し、2024年度は2021年度から引き続き、最上位であるプラチナ認証を獲得しました。

本学のASSC評価の推移(2015~2024年度)



THE サステナビリティインパクトレーティング 2026で世界7位、CDP気候変動質問書にも回答



北海道大学は、サステナビリティに関する活動の透明性と信頼性を高めるため、外部評価制度を積極的に活用しています。

大学の社会貢献の取り組みをSDGsの枠組みを使って評価する「THE サステナビリティインパクトレーティング2026」において、本学は総合評価で対象となった世界1,603大学中7位、日本では7年連続で国内1位となりました。SDG別ランキングにおいても6項目で世界100位以内に入り、かつ国内1位を獲得しました。本学の強みの一つである広大で多様なフィールドにおいて、SDGsに関連する幅広い教育・研究が展開されており、社会連

携・大学運営を含めた取り組みが国際的に高く評価されました。

グローバルな環境情報開示システムを運営するCDPによる「CDP気候変動質問書」にも、2022年度以降、本学は毎年回答を提出しています。2025年度は、4年連続「B」スコア（マネジメントレベル）を獲得しました。

これらの評価は、国際的な比較を通じて本学の取り組みの強みと課題を明確にする契機となっています。



世界2位、国内1位
(2年連続国内1位)



世界18位、国内1位
(5年連続国内1位)



世界41位、国内1位



世界21位、国内1位
(2年連続国内1位)



世界21位、国内1位
(2年連続国内1位)



世界31位、国内1位
(2年連続国内1位)

計6項目で世界トップ100に入り、かつ国内順位1位を獲得

ステークホルダー・エンゲージメント

GRI 2-26, 2-29



学外のステークホルダーからの意見

本学の業務の成果を最大化できる経営を実現するため、多様な関係者の幅広い意見を聴く「経営協議会」を年4回開催し、その知見を積極的に法人経営に反映させています。

【2025年度経営協議会 会議開催状況】

<https://www.hokudai.ac.jp/introduction/gov/committee/committeeR7/keieikyougikai.html>



第3回経営協議会（2026年1月27日開催）

「HU VISION 2030 の実現に向けた取り組み」への主な意見

- ビジョンの8項目の中でも「教育」「研究」の2項目がコアであるべきだが8項目を並列にした場合、全項目が同等であると誤解される懸念がある。
- 「教育」に記載されている内容は、北大の重要な課題を捉えており素晴らしいが、教員が一流の教育を提供し続けているかを評価する項目があっても良いのではないか。
- ダイバーシティは教育・研究の質を担保するための基盤であり、その基盤を構築していくことが重要である。

第4回経営協議会（2026年3月11日開催）

「北海道大学 Climate Action Planの策定案」についての主な意見

- 学内構成員の行動変容を通じて、北海道大学の総合力・価値を世の中に展開していくというストーリーは、非常に素晴らしいものだと感じる。
- 構成員の行動変容によって生まれる効果はわずかという説明があったが、知の財産が集積する大学において、2050年に向けてどのような手順・ステップで進んでいくのかを示すことが、社会に対して非常に重要である。

サステナビリティに関する学内連携の体制

全学的にサステナビリティを推進するため、全部局等にサステナビリティ推進員及び同補佐を委嘱し、年2回開催する「サステナビリティ推進員会議」にて学内の環境課題について対応策を共有し、実行を図っています。

第1回会議の主な内容（2025年7月3日オンライン開催）

- 2025年度夏季の省エネルギー対策について
- 2024年度札幌キャンパスにおけるエノコックス調査報告と予防について
- ニセアカシア、ニワウルシの駆除について
- ウェブサイト「北海道大学×SDGs」への情報提供のお願い
- GX先導研究センターについて
- THEインパクトランキング2025の結果について
- 2024・2025年度出張FD・SDについて
- 施設管理2024について

第2回会議の主な内容（2025年12月2日オンライン開催）

- 「北海道大学 Climate Action Plan」の策定について
- 2025年度冬季の省エネルギー対策について
- SDGs事業推進部門が運営する広報ソールへの情報提供のお願い
- 2024・2025年度出張FD・SDについて
- ウォータースタンドの設置について

サステナビリティ活動

GR1 2-28, 2-29, 305-5, 404-2, 405-1, 413-1



「HU VISION 2030～持続可能性の追求」の取り組み

本学は2030年をターゲットイヤーとする中期的ビジョン「HU VISION 2030」(P07参照)を策定しています。その基本的方針の8つの観点の1つである「持続可能性の追求」に関連し、本学では以下の取り組みを行いました。

「持続可能性の追求」：北海道大学は、広大で豊かなフィールドをもとに形作られたキャンパス環境を基盤とした物的・知的資産を最大限に活用し、教育・研究・社会との共創を通じて「持続可能な社会」を実現する社会変革を先導する。

主な構想	成 果
持続可能な社会の構築に向けた本学の取組に関する情報の集約・発信力を更に向上させ、価値観を共有した国内外のステークホルダーとの連携を強化するとともに、キャンパス内での諸活動の継続的・多面的な検証を通じて、社会への効果的な還元につなげる。	● 三菱UFJ 信託銀行寄附講義開講をコーディネート ▶P27 ● 「北海道大学 GHG インベントリ2022」英文概要版・解説動画の公開 ● 「ネイチャーポジティブに関する産学連携セミナー」を開催 ▶P16 ● GX 先端研究センターキックオフシンポジウムを開催 ▶P27 ● 施設公開イベント「SDGs×ビジネス万博」でワークショップとパネル展示を実施 ● ウェルネス推進プロジェクト「H-ARTs」で「無料で健康チェック」を実施 ● 北海道大学総合博物館常設展示エリアにて、サステナビリティ推進機構の展示が開始 ● 地域とともにある2つの庭、「中庭プロジェクト」と「きたみてガーデンSDGs農園」を実施 ▶P14 ● カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリションシンポジウムに横田理事・副学長(当時)が登壇 ▶P14 ● 「SDGs北海道実践・交流セミナー2025」を開催 ▶P17 ● 「北海道大学×STV SDGsデー2025」を開催 ● 北海道大学がホスト校となり「CAS-Net JAPAN 第13回年次大会」を開催 ● 日本経済新聞・日経BP主催「WOMAN EXPO 2025 Winter」にブースを出展 ▶P15 ● 「The JR Hokkaido」に横田理事・副学長(当時)の特別対談が掲載 ● 「グリーン共創 EXPO 2026」に山内教授、北岡特任准教授が登壇 ● ASCN2025年次大会で本学学生チームがBronze-Level Awardを受賞 ● 「炭素会計アドバイザーセミナー」を開催 ▶P17 ● JR北海道×北海道大学「新価値創造コンテスト」講演会を開催 ▶P16
持続可能な社会の創り手を育成するため、SDGsの基礎を体系的に学修し、その展開力を身に付けるための教育を推進する。	● HSI科目「北大フィールドサマースクール」を開講 ● 北海道ニセコ高等学校生が来学し「SDGs講義」等を受講 ● オープンキャンパス2025で「SDGsゲーム」と講義を実施 ● HSI科目「国際SDGs入門」を開講 ● 2つの視点から「北大キャンパスの未来」を考えるワークショップを開催 ▶P17 ● 国連大学SDG大学連携プラットフォーム共通講義「国連SDGs入門」を開講 ▶P21 ● 「サステナ KIDS サマースクール」を実施 ● 大学院院共通授業科目「さっぽろゼロカーボン特論」を開講 ▶P20 ● 官学連携による「カーボンニュートラル夏季短期学習プログラム」を実施 ● 「留萌管内高等学校・北大SDGs・ゼロカーボンプロジェクト2025」ワークショップを開催 ● 「三井物産『サス学』×北海道大学」を開催 ● 学部1年生向け導入科目「北大での学び」において、講義「世界的な課題を知る」を2023年度より提供 ● GX未来社会デザイン実践プログラムを開講 ▶P27 ● 未来志向ワークショップ学生事務局主催イベント「よりよくくらす会議」を開催 ▶P21
本学のキャンパスやフィールド資源を、社会の課題解決に向けた実証の場となるリビングラボラトリとして活用し、省エネ・創エネと施設の環境性能向上や生物多様性の保全に向けた取組を通じて脱炭素社会の実現を図り、持続可能な発展に寄与する研究成果を世界に発信し貢献する。	● 札幌キャンパスが地域生物多様性増進法に基づく自然共生サイトの認定へ移行(増進活動実施計画の認定) ● 構内循環バスに燃料電池(FC)バスを運行 ▶P16 ● 「北海道大学 Climate Action Plan」の策定 ▶P03,04 ● 自然共生サイトである札幌キャンパスにて札幌市主催「生き物観察会」を開催 ▶P28 ● 「リジェネラティブ農林水産研究拠点(IRAFF)」を設立 ▶P18
SDGsの達成に貢献するイノベーション・コモンズ(共創拠点)の実現に向け、建設資源の有効利用にも配慮したキャンパスマスタープランを策定し、これに基づく施設の整備や長寿命化を進めることで、歴史的建造物やランドスケープを継承・活用しつつ、全ての大学構成員のWell-beingの実現や生産性の向上を志向した、持続可能で周辺環境と調和したキャンパスを構築する。	● 札幌キャンパスが地域生物多様性増進法に基づく自然共生サイトの認定へ移行(増進活動実施計画の認定) ● 「北海道大学 GHG インベントリ2022」が「サステナブルキャンパス賞2025」を受賞 ▶P15 ● 札幌北キャンパスにおいて新たな屋外空間が供用開始 ● インフラ長寿命化計画(行動計画)の改定 ▶P33 ● インフラ長寿命化計画(個別施設計画)の改定 ▶P33
本学の構成員一人一人が矜持と尊厳を持って活動し、自らの可能性への挑戦を通じて個々の能力を最大限発揮することができるよう、「SDGs」を共通言語とした一体感の醸成と倫理観の浸透に向けてあらゆる機会を提供し、大学としての総合力を向上させる。	● 出張FD・SD「北海道大学サステナビリティ宣言と教育研究活動」を実施 ▶P36 ● 「北海道大学所在地の先住民族に対する敬意の表明」を公表 ▶P36 ● アイヌ民族との共生に向けた研修を実施

カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリションの シンポジウムに横田 篤理事・副学長（当時）が登壇



2025年9月20日、総合地球環境学研究所及びカーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション（以下「コアリション」）主催による「第5回全体シンポジウム・総合地球環境学研究所グリーンナレッジセンター開設記念シンポジウム」に横田 篤理事・副学長（当時）が登壇し、本学の取り組みを紹介しました。

コアリションは2021年に文部科学省、経済産業省及び環境省の主導で設立され、現在200を超える大学等が参加し、ゼロカーボン・キャンパス、地域ゼロカーボン等、5つのワーキンググループに分かれて活動しています。本学は設立当初から全ワーキンググループに参画し、国際連携・協力ワーキンググループでは幹事校を務める等、中心的な役割を果たしてきました。今後も国内外のネットワークと連携し、持続可能な未来の実現に向けて積極的に活動します。



本学のサステナビリティ推進活動を紹介する横田 篤理事・副学長（当時）

地域とともにある2つの庭、 「中庭プロジェクト」と「きたみてガーデンSDGs農園」



保健科学研究院は2024年4月から同研究院の中庭をフィールドとして学生と地域住民（高齢者、障がい者、子ども等）、教職員が協働し、「地域共生社会のモデル創発」を目指す取り組み（通称：中庭プロジェクト）を展開しています。

2025年度は全8回のイベントに600名を超える参加者があり、健康づくりを中核として、土づくりや苗植えといった環境整備、野菜の収穫や料理教室、音楽会、健康セミナー等の多様なプログラムを実施しました。世代や立場を超えた人々が中庭に集まることで、その輪があたたかな「あかり」となり、ともに活動することでそれぞれの居場所となって、今後もさらに広がり、人々の健康づくりへとつながるようにプロジェクトを推進します。

サステナビリティ推進機構では北海道マラソン組織委員会と連携し、2024年度から「きたみてガーデンSDGs農園（以下「SDGs農園」）」プロジェクトを開始。札幌キャンパスで回収された落葉からできた腐葉土を活用し、総合博物館の中庭にSDGs農園を造成しています。維持管理は本学の教職員、北海道マラソン組織委員会及び学生を主体としたボランティアグループ「きたみてガーデン」が行い、キャンパス内での持続可能な資源循環の実践例として注目されています。

2025年度は北海道マラソン2025のコース沿いに位置する北キャンパスにも農園を開設しました。また、SDGs農園は近隣の保育園児による栽培体験の場としても活用され、食育の機会を提供する等、幅広い活動を展開しています。



保健科学研究院の中庭でのイベント



「きたみてガーデン」の学生がサポートし、SDGs農園でバジルを収穫する保育園児

「北海道大学GHGインベントリ2022」が「サステナブルキャンパス賞2025」を受賞



本学は、カーボンニュートラルに関する取り組みである「北海道大学GHGインベントリ2022」が評価され、サステナブルキャンパス推進協議会（CAS-NetJAPAN）主催の「サステナブルキャンパス賞2025」を受賞しました。2015年、2019年、2024年に続き、通算4回目の受賞となります。今回評価された「北海道大学GHGインベントリ2022」は、本学の温室効果ガス排出量に関するデータを体系的にとりまとめ、国際基準に準拠した信頼性の高いデータベースを構築したものです。対象はCO₂、CH₄、N₂O、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃の7種類の温室効果ガスで、本学の全拠点・全活動を網羅しています。この取り組みにより、大学全体の排出状況を包括的に把握し、今後の削減計画や実行フェーズに活用できる基盤が整いました。



サステナブル
キャンパス賞の賞状

日本経済新聞社・日経BP主催 「WOMAN EXPO 2025 Winter」にブース出展



サステナビリティ推進機構は、工学部・産学・地域協働推進機構及び社会共創部産学連携課の協力を得て、2025年11月29日に東京ミッドタウンで開催された、株式会社日本経済新聞社及び株式会社日経BP主催の「WOMAN EXPO 2025 Winter」にブース出展しました。ブースでは、北大短角牛をはじめとする北大ブランド認定商品の試飲・試食を通じて北海道大学のサステナビリティ関連研究を紹介。さらに、工学部がパートナー企業と進めている工学女性増加プロジェクト「We are Engine.」を紹介するミニセミナーを実施しました。

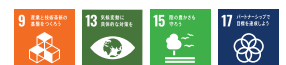
ミニセミナーでは、工学分野における女性割合の低さという社

会的課題を提示し、工学分野は男女問わず社会課題の解決に直接的に貢献できる分野であることを来場者に伝えました。



工学院生（右から3人目）が自身の研究を紹介する様子

「三井物産『サス学』×北海道大学」を開催



サステナビリティ推進機構、北方生物圏フィールド科学センター苫小牧研究林、三井物産株式会社及び王子ホールディングス株式会社は、2025年11月29日、30日の2日間、「三井物産『サス学』×北海道大学 ―企業とともに森林を活かす 地域課題解決アイデアソン―」を開催しました。三井物産「サス学」の本学での実施は昨年に続き2回目の開催で、学部・修士課程・博士課程の学生18名が、5つのグループに分かれてアイデア創出に挑みました。

本アイデアソンは、社会実装力を学ぶことから、「森林の場・林産資源」の活用方法を考案し、本学の学生の課題抽出力、課題解決能力等を向上させることを目的としています。参加者は、苫小牧研究林を題材として森林事業について学び、「サス学」の

教材やツールを活用したグループワークに取り組むことで、森林資源と生態系保全による社会課題解決に関する理解を深めました。



苫小牧研究林の成り立ちについて説明を受ける学生たち

JR北海道×北海道大学「新価値創造コンテスト」講演会を開催

大学院教育推進機構（当時）と北海道旅客鉄道株式会社（以下、JR北海道）では、2025年8月～10月末に「新価値創造コンテスト～ミライを創る！18番目のSDGs～」を実施しました。

JR北海道は鉄道を軸としたESG経営やサステナビリティ戦略の深化、本学は学生が社会課題を自分ごとと捉える実践的な学びの機会創出を目指して連携しました。鉄道という社会インフラを軸に、環境・交通・地域コミュニティ等多様な視点を融合させ、地方創生に直結するアイデアが生み出されました。応募総数は147件にのぼり、鉄道を軸に多様な視点を融合させたアイデアが集まりました。

2025年12月5日には、本学学術交流会館にて講演会及び表彰式を実施しました。



2025年12月5日の講演会・表彰式での集合写真

構内循環バスに燃料電池（FC）バスを運行

本学では、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みをさらに推進するため、札幌市の協力のもと、2026年3月10日より、構内循環バスとして燃料電池（FC）バス1台の運行を開始しました。導入期間は2026年3月～2031年10月（2026年9月～2027年2月を除く）で、年間で約20tのCO₂の削減効果が見込まれます（走行時のCO₂排出はゼロ、水のみ排出）。

本取り組みは、札幌市の「地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（脱炭素先行地域づくり事業）※」の一環として進めるものです。構内循環バスに導入されるFCバスは、札幌市が寒冷地における水素車両の運用実証及び水素エネルギーPRの一環として導入した車両であり、本学に無償で貸与されます。



燃料電池（FC）バスのイメージ

※北海道大学、北海道ガス、北海道熱供給公社、北海道電力及びノーステック財団との共同提案により、環境省の「脱炭素先行地域」第2回公募に応募し、選定された。

「ネイチャーポジティブに関する産学連携セミナー」を開催

「グリーン・トランスフォーメーション（GX）」と「生物多様性保全（ネイチャー・ポジティブ）」は持続可能な未来に不可欠ですが、社会実装においては複雑なトレードオフを生み出します。本学は、トレードオフの構造を解明し、実効性のある「制度設計」へつなげるため、産・官・学の連携による取り組みを推進しています。

2025年5月20日には、サステナビリティ推進機構が学術交流会館で「ネイチャーポジティブに関する産学連携セミナー」を開催。対面方式とオンライン方式のハイブリッド形式で、本学の教職員及び関係者34名が参加しました。講師には、国際自然保護連合（IUCN）日本委員会会長で公益財団法人日本自然保護協会の道家哲平氏と、同協会企業・自治体との連携に取り組む三好紀子氏を招き、ネイチャーポジティブの世界最新動向と展望や、企業・自治体と連携した取り組みについて紹介がありました。



講演する道家哲平氏

2つの視点から「北大キャンパスの未来」を考えるワークショップを開催

サステナビリティ推進機構は2025年5月24日、25日に「カーボンニュートラルとネイチャーポジティブの視点から『北大キャンパスの未来』を考える2-dayワークショップ」を開催しました。本ワークショップは株式会社BIOTOPE（当時）の山田和雅氏、株式会社日建設計の三井祐介氏及び株式会社日建設計総合研究所の堤 遼氏をファシリテーターに招き、学部生・大学院生10名、教職員5名が参加しました。

各ワークショップでは、キャンパスのリデザイン案について検討や、キャンパスのインフラに関する議論を交わす他、脱炭素や生物多様性保全の視点から講義を実施。受講後は、カーボンニュートラルやネイチャーポジティブを踏まえ、キャンパスの枠組みを再構築するような独創的な提案が多く出され、キャンパスビジョンを取りまとめるメッセージを共有しました。



リデザイン案を発表する様子

「炭素会計アドバイザーセミナー」を開催

一般社団法人炭素会計アドバイザー協会及びサステナビリティ推進機構は、2026年3月19日、環境省北海道地方環境事務所の共催、Team Sapporo-Hokkaidoの協力のもと、「炭素会計アドバイザーセミナー」を開催しました。本イベントは、学術交流会館においてハイブリッド形式で行われ、オンラインを含め63名が参加しました。

セミナーでは、はじめに北海道地方環境事務所の西野雄一次長が「環境省における脱炭素人材育成の取り組み」と題して講義を行い、続いて炭素会計アドバイザー協会の山田英司副理事長が「カーボンニュートラルへの課題と現状」と題した講義を、最後に北海道銀行の多賀公昭サステナビリティ推進室長が「脱炭素経営への取り組みについて」と題して事例紹介を行いました。本機構では、今後も「脱炭素アドバイザー」資格取得者の増加を目指し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。



講演の様子

「SDGs 北海道実践・交流セミナー2025」を開催

2025年10月20日、本学、北海道、JICA北海道が主催し、「SDGs 北海道実践・交流セミナー2025」を学術交流会館にてハイブリッド形式で開催し、本学教職員及び一般市民約100名が参加しました。

本セミナーは、本学と北海道が2021年に締結した包括連携協定に基づく取り組みの一つで、本学の知見と北海道のネットワークを活用し、SDGsの推進と人材育成及び地域社会の振興に寄与することを目的としています。2024年度はセミナーのみの開催でしたが、今回は基調講演とトークセッションで構成される「セミナー」と参加者同士の交流促進を図る「交流会」の2部構成で実施。交流会では、19の企業や自治体等がPRブース&ポスターセッションに出展し、それぞれの先進的な取り組み事例や事業等を紹介するとともに、参加者同士の積極的な交流が行われました。交流会は今後も続けていく予定です。



基調講演を行う水野雅弘 未来教育株式会社代表取締役

採択・認定・プロジェクト

GRI 201-4

「半導体人材育成拠点形成事業」に採択

本学は、文部科学省「令和7年度 大学教育再生戦略推進費 半導体人材育成拠点形成事業」及び「令和6年度補正 大学教育再生戦略推進費 半導体人材育成拠点形成事業（半導体人材育成拠点形成のための設備整備事業）」に申請し、2025年8月27日付で採択されました。

本事業では、北海道内の半導体関係大学・高等専門学校と北海道半導体人材育成等推進協議会が相互に協力し、北海道に誕生しつつある半導体産業集積拠点を支え、その持続的発展を担う人材を産学官協働により育成します。半導体業界への人材輩出をはじめとした社会的要請に応えるとともに、半導体を「つくる」「つかう」人材に加え、双方のスキルを身に付け、関連分野を俯瞰して技術をインテグレーションできる「つなぐ」人材の育成を目指します。



半導体人材育成画像

「リジェネラティブ農林水産研究拠点（IRAFF）」設立 ～IRAFFキックオフシンポジウムを開催～

本学は、2025年4月に「リジェネラティブ農林水産研究拠点（Institute for Regenerative Agri-Forest-Fisheries：IRAFF／アイラフ）」を設立しました。本拠点では、土壌や海洋の環境回復、生物多様性の向上、水・森林資源の保全、そして農業者・漁業者の生産性・収益性の向上を同時に実現する新たな農林水産システムの構築を目指した研究を展開しています。

2025年8月5日には、IRAFFキックオフシンポジウムを北海道大学クラーク会館で開催し、大学、研究機関、企業及び地方自治体関係者207名が参加。本学のリジェネラティブ農林水産研究の成果等が講演され、安定で持続的な食料生産システムを構築することの意義と重要性が共有される機会となりました。



IRAFFキックオフシンポジウム会場の様子

2025年度科学研究費助成事業 「国際共同研究加速基金（国際先導研究）」に新規採択

2025年度科学研究費助成事業「国際共同研究加速基金（国際先導研究）」に、先住民・文化的多様性研究グローバルステーション（GSI）の加藤博文教授・GSI長の研究課題が採択されました。54件の応募から5件が採択され、人文社会系の審査区分では唯一の採択です。国際共同研究加速基金（国際先導研究）は、優れた国際共同研究に対して基金による柔軟性の高い大規模・長期間の支援を実施することで独創的かつ先駆的な研究の格段の発展を目的とするものです。

加藤教授の採択課題は「先住民知に基づく国際プラットフォーム構築：先住権・文化・ウェルビーイングの探究」で、研究実施

期間は2025年度から2031年度までの7年間です。



国際先導研究「先住民知に基づく国際プラットフォーム構築：先住権・文化・ウェルビーイングの探究」キックオフシンポジウム



研究

GRI 305-5

GSユアサと共同研究で革新的なCO₂分離回収技術を開発



工学研究院の松島永佳准教授は株式会社 GS ユアサとの共同研究で、電気透析を応用した革新的なCO₂分離回収技術を開発し、その技術を活用したCO₂分離回収システムの小型実証機が2025年7月から稼働しています。本技術は、GS ユアサ独自のpHスイング機構*を採用することで高いエネルギー効率を実現し、99%以上の高濃度でCO₂ガスを回収できる点や環境負荷が低い点が特長です。

従来のCO₂分離回収技術は、火力発電所等の大規模なプラントでの運用が主流でした。しかし、本技術を用いることで、環境負荷が低い特長を生かして、食品工場や醸造所等の中・小規模設備でも高効率なCO₂の分離回収が可能となり、多様な現場への導入拡大が期待されます。

*電気透析の技術を用いて電気化学的にpHを制御する機構



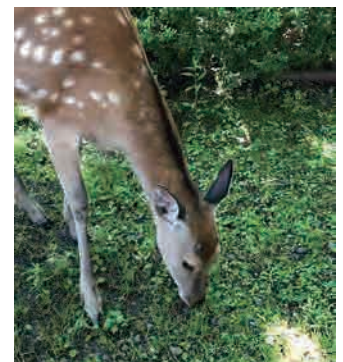
CO₂分離回収システムの小型実証機

詳細スケールでのエゾシカ捕獲の効果を初めて解明



文学研究院の上野真由美准教授は、北海道立総合研究機構、森林総合研究所及び東京農工大学と共同で、捕獲の強化策によるエゾシカの減少効果が地域内で異なり、高密度エリアでその効果が高いことを明らかにしました。

本研究では、北海道釧路地域における23km²メッシュエリア単位ごとのエゾシカの個体数を推定し、捕獲の効果を検証しました。1994年から2020年までの27年間に行われた捕獲強化策によりエゾシカ個体数は2度減少しましたが、その減少幅は直近のピーク個体数の約14%にとどまりました。より小さな空間スケールに着目すると、高密度エリアでは一貫した減少傾向がみられた一方、中密度エリアでは緩やかな増減が2回観察され、低密度エリアでは顕著な変動は確認されませんでした。したがって、捕獲による個体数削減効果は地域内部で一様ではなく、高密度エリアにおいてより顕著であることを実証しました。



エゾシカの捕獲強化策は生息密度条件によって個体数削減効果が異なることを解明

世界初 1,800 万年前の海草化石を発見



理学研究院の山田敏弘教授は、愛知県南知多町に分布する中新世（約1,800万年前）の地層から、中新世の化石としては世界初となる海草（海に生育する単子葉類）の新種モロザキムカシザングサとアイチイソハグキを報告しました。モロザキムカシザングサとアイチイソハグキはそれぞれ、現在の熱帯～亜熱帯域の海草植物相の中心であるリュウキュウスガモ（ザングサ）、タラソソデンドロンのごく近い祖先と考えられます。また、アイチイソハグキの葉にはコケムシやカキの化石が付着していました。これらのことから、現在のブルーカーボン生態系の原型が1,800万年前に既にできていたことを初めて示しました。



モロザキムカシザングサ（左）とアイチイソハグキ（右）

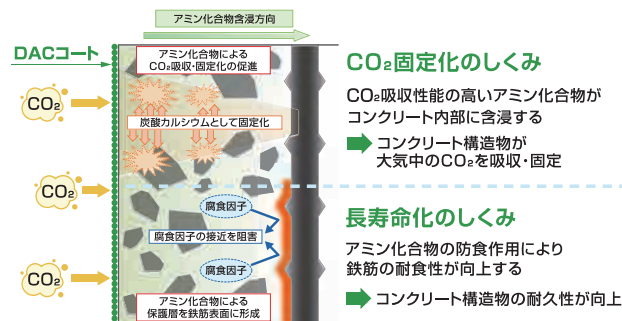
既設コンクリートへのCO₂固定化技術「DACコート」を実建物に初適用



工学研究院と清水建設株式会社は、既設コンクリートへのCO₂固定化技術「DAC (Direct Air Capture) コート」について、実建物を対象とした初の試験施工を開始しました。

DACコートは、供用段階の既設構造物のCO₂吸収体としてのポテンシャルに着目したCO₂削減技術であり、従前の2倍以上のCO₂をコンクリート内部に固定できます。さらに、含浸剤の主材となるアミン化合物は防食性能も有しているため、鉄筋コンクリートの長寿命化にもつながります。DACコートの社会実装に向けた取り組みを進め、既設インフラをCO₂吸収源として最大限活用する脱炭素社会の実現を目指します。

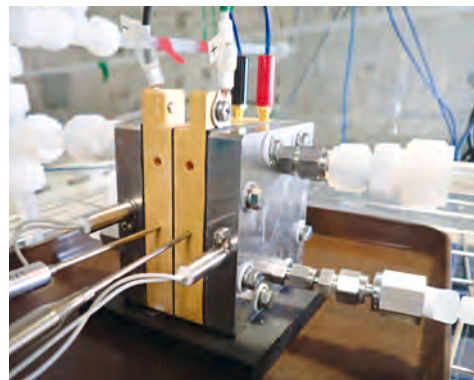
「DACコート」概念図



アニオン交換膜 (AEM) 水電解装置向け高性能電極の開発に成功



工学研究院と川崎重工業株式会社は、アニオン交換膜 (AEM) 水電解装置向け高性能電極の開発に成功しました。水素を「つくる」「はこぶ」「ためる」「つかう」という水素サプライチェーンの構築が推進されている中、水素を「つくる」という分野において、電気エネルギーで水素ガスを生産する「水電解装置」の開発と実用化が進んでいます。この水電解装置は、水に電気を通して電気分解することで気体の水素と酸素に分離するものであり、その製造時の電気に再生可能エネルギーを用いることでCO₂を発生させない、いわゆる「グリーン水素」の製造が可能な技術として注目されています。今回の水素製造の効率化に成功したアニオン交換膜水電解は、これまでの主な水電解方式と比べて、高価な貴金属の使用量を抑えることができ、低コストで高性能が見込める方式として、将来の適用が期待されています。



アニオン交換膜 (AEM) 水電解装置向け高性能電極の開発

教育

大学院共通授業科目「さっぽろゼロカーボン特論」を開講



サステナビリティ推進機構と教養深化プログラムの共催にて、札幌市との連携のもと、大学院共通授業科目「さっぽろゼロカーボン特論」を2025年8月26日、28日、29日の3日間にわたり開講しました。本科目は、脱炭素社会の実現に向けた理論と実践を融合した学びの場として、大学院生に新たな視点と挑戦の機会を提供しました。

札幌市は現在、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指しています。こうした背景のもと、都市の持続可能性を高めるためには、市民や事業者の行動変容を促す具体的な戦略や提案が不可欠です。本科目には専門分野の異なる大学院生13名が参加し、札幌市の脱炭素戦略について学びながら、脱炭素社会の実現に向けた新たなアイデアの創出に取り組みました。



総合博物館・知の交流ホールでのグループワークの様子

国連大学SDG大学連携プラットフォーム共通講義「国連SDGs入門」を開講、大学間交流会に参加



サステナビリティ推進機構SDGs事業推進部門は、2025年度前期より、全学教育科目(教養科目)として「国連SDGs入門」を開講しました。本科目は、国連大学サステナビリティ高等研究所が2020年に設立した「国連大学SDG大学連携プラットフォーム(以下「SDG-UP」)」が開発したカリキュラムを活用しています。「国連SDGs入門」は、SDG-UPの参加大学がそれぞれの強みを生かして作成した講義動画によって構成されています。本学からも2本の講義動画を提供しています。

また、受講生交流イベントもオンラインで開催されており、参加学生は感想の共有と、「Beyond SDGs」をテーマにしたディスカッションを行いました。



オンラインによる受講生交流の様子

学生活動

環境省主催「SDGs Students Dialogue Expo 2025 (SSDE)」に本学学生が参加、大阪・関西万博で発表



環境省が主催する国際教育プログラム「SDGs Students Dialogue Expo 2025 (SSDE)」が、2025年5月から9月にかけて開催され、本学からはサステナビリティ推進機構の推薦により、大学院生及び学部生5名による学生チームが参加しました。

本学の学生チームは、中国の2大学の学生とともにチームを構成し、愛知県でリサイクル事業を展開する加山興業株式会社が提示した課題「地域住民を積極的に巻き込み、企業と地域社会の両方に貢献できる自然に関連するイベントの提案」に挑戦。9月4日・5日には、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の会場内にて最終発表会が開催され、本学学生チームはサウン

ドスケープ(音風景)やエコボトル製作体験等を取り入れ、地域の里山を舞台とした企業・自治体・参加者の交流イベントを企画し、企業、自治体、参加者それぞれが自然と調和しながらつながる未来の姿を提案しました。



最終発表会に参加する学生の様子

未来志向ワークショップ学生事務局主催イベント「よりよくくらす会議」を開催



未来志向ワークショップは本学、札幌市環境局、北海道ガス株式会社が連携し、様々な専門性を持つ大学院生が札幌市の脱炭素化に向けたアクションプランを検討するPBL(Project-Based Learning)型の教育プログラムです。本イベントでは、2024年夏に実施した「未来志向ワークショップ 脱炭素と持続可能なエネルギー」を受講した学生が中心となって、脱炭素や気候変動に関する活動ができないかを模索しました。2025年度は、10月30日に「よりよくくらす会議—未来をかん考環がえる企業×まち×学生—」を実施し、環境や地域づくりに取り組む企業・自治体のブース展示やトークセッションを通じて交流を深めました。



本学学生が参加した会議の様子

パフォーマンス報告

環境

Performance Report - Environment

環境への取り組み

GRI 301-1, 302-1, 303-3, 303-4, 303-5, 305-1, 305-2, 305-3, 305-4, 305-5, 306-1

マテリアルバランス

マテリアルバランスとは、事業活動におけるエネルギー及び資源の投入量（インプット）と、その活動に伴って発生した製品及び環境負荷物質（アウトプット）の全体像を表したものです。本学では、事業活動全体を通じて発生する環境負荷を定量的に把握し、削減に取り組むとともに適正管理に努めています。

マテリアルバランス（2025年度） ※1[札幌]：札幌キャンパス、[函館]：函館キャンパス

インプット	
 一次エネルギー	
・電力	1,064,467GJ
・都市ガス	505,235GJ
・重油	42,547GJ
・その他	14,799GJ
 事務用品	
・紙	459t
・グリーン購入品目	103品目 ※3
 化学物質排出量・移動量	
・PRTR法に基づく化学物質	38,210kg ※[函館]は対象外
 水	
・市水	162,569m ³ ([札幌] 138,017m ³ + [函館] 24,552m ³)
・井水	701,712m ³ ([札幌] 480,960m ³ + [函館] 220,752m ³)

アウトプット	
 温室効果ガス	
・Scope1	30,439t-CO ₂ e
・Scope2	64,947t-CO ₂ e
・Scope3	177,225t-CO ₂ e ※2 (2022年度実績値)
 廃棄物等	
・一般廃棄物	9,145m ³ ([札幌] 8,639m ³ + [函館] 506m ³) [札幌]内訳：一般ごみ5,500m ³ /資源化ごみ292m ³ / 生ごみ208m ³ /びん・缶・ペットボトル2,639m ³ [函館]内訳：一般廃棄物506m ³
・古紙	459t ([札幌] 448t+ [函館] 11t)
・産業廃棄物(感染性廃棄物を除く)	1,883t ([札幌] 1,864t+ [函館] 19t)
・感染性廃棄物	330t ([札幌] 330t+ [函館] 0.02t)
 実験廃液	
・有機廃液	116,729L ([札幌] 114,340L+ [函館] 2,389L)
・無機廃液	19,385L ([札幌] 18,578L+ [函館] 807L)

※1 一次エネルギー及び温室効果ガスは大学全体の値を表記。その他は札幌キャンパスあるいは札幌キャンパスと函館キャンパスの合計値を表記

※2 温室効果ガス排出量の内、Scope3は4年度ごとに算定することとしており、2023年度、2024年度及び2025年度のScope3の排出量は、2027年度に算定予定

※3 「特定調達品目調達実績取りまとめ表」のうち、事務用品に係わる2025年度実績

エネルギー消費量と再生可能エネルギー

GRI 302-1, 302-3, 302-4, 302-5

一次エネルギー消費量



一次エネルギー消費量
(2025年度)

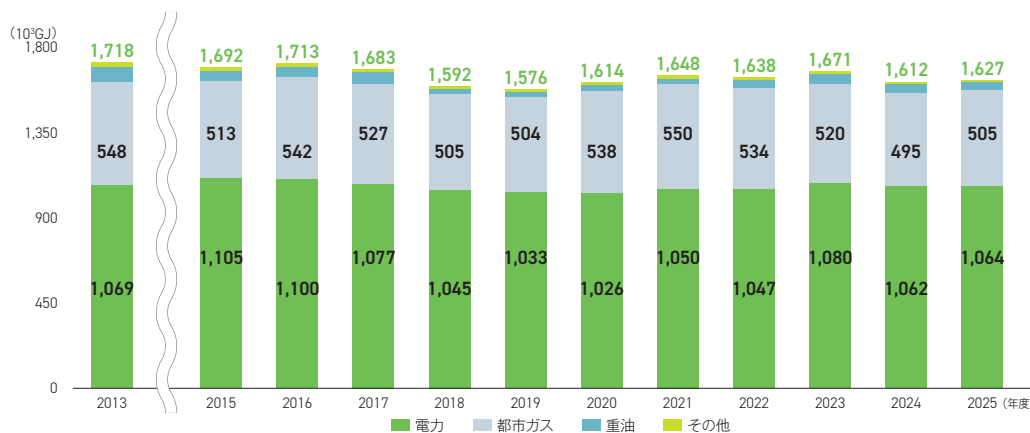
電力
1,064,467GJ

都市ガス
505,235GJ

重油
42,547GJ

その他
14,799GJ

エネルギー種別の換算計数
電力 8.64MJ/kWh
ガス 45.0MJ/m³
灯油 36.5MJ/L
重油 38.9MJ/L



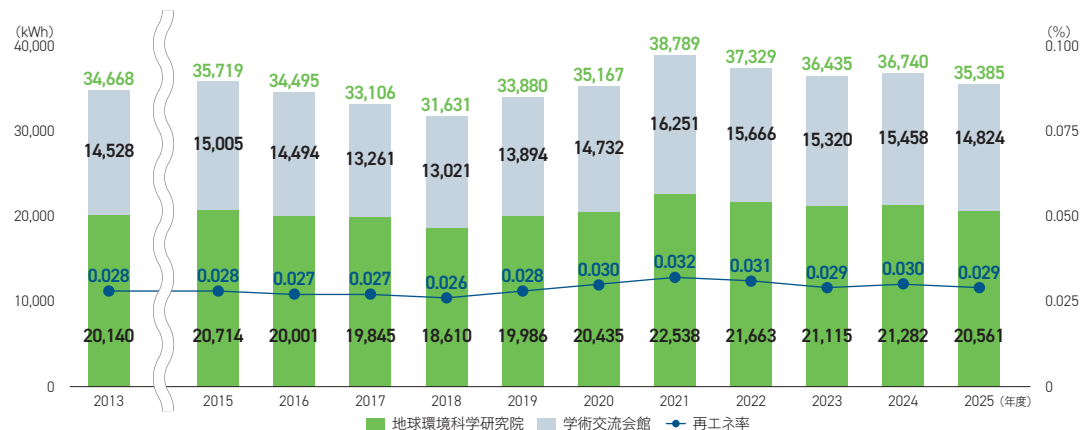
	2013年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
電力 (GJ)	1,068,864	1,105,409	1,099,966	1,076,914	1,044,658	1,032,764	1,026,282	1,050,234	1,047,236	1,080,287	1,062,426	1,064,467
都市ガス (GJ)	547,867	512,536	541,512	526,538	504,812	503,506	537,868	550,303	534,310	520,109	494,865	505,235
重油 (GJ)	78,178	54,671	51,373	61,321	24,861	21,760	33,333	28,657	39,995	55,510	39,484	42,547
その他 (GJ)	23,354	19,862	19,936	17,803	18,065	17,964	16,741	18,771	16,827	15,285	15,269	14,799
合計	1,718,263	1,692,477	1,712,786	1,682,577	1,592,396	1,575,993	1,614,224	1,647,965	1,638,368	1,671,191	1,612,044	1,627,048

再生可能エネルギー（太陽光）発電量



自家発電／太陽光
(2025年度)

自家発電／太陽光
35,385kWh



	2013年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
地球環境科学研究所 (kWh)	20,140	20,714	20,001	19,845	18,610	19,986	20,435	22,538	21,663	21,115	21,282	20,561
学術交流会館 (kWh)	14,528	15,005	14,494	13,261	13,021	13,894	14,732	16,251	15,666	15,320	15,458	14,824
合計	34,668	35,719	34,495	33,106	31,631	33,880	35,167	38,789	37,329	36,435	36,740	35,385
再エネ率 (%)	0.028	0.028	0.027	0.027	0.026	0.028	0.030	0.032	0.031	0.029	0.030	0.029

温室効果ガス排出

GRI 305-1, 305-2, 305-3, 305-4, 305-5

温室効果ガス排出量



温室効果ガス
排出量
(2025年度)

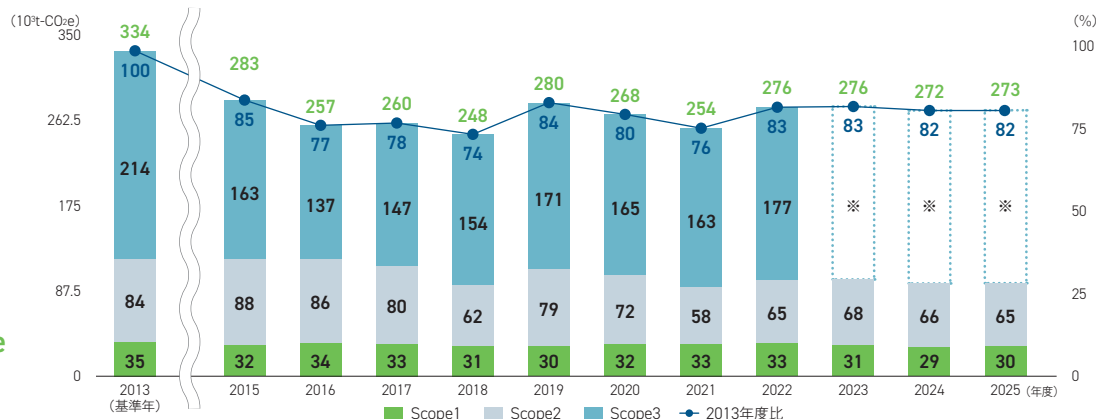
Scope1
30,439 t-CO₂e

Scope2
64,947 t-CO₂e

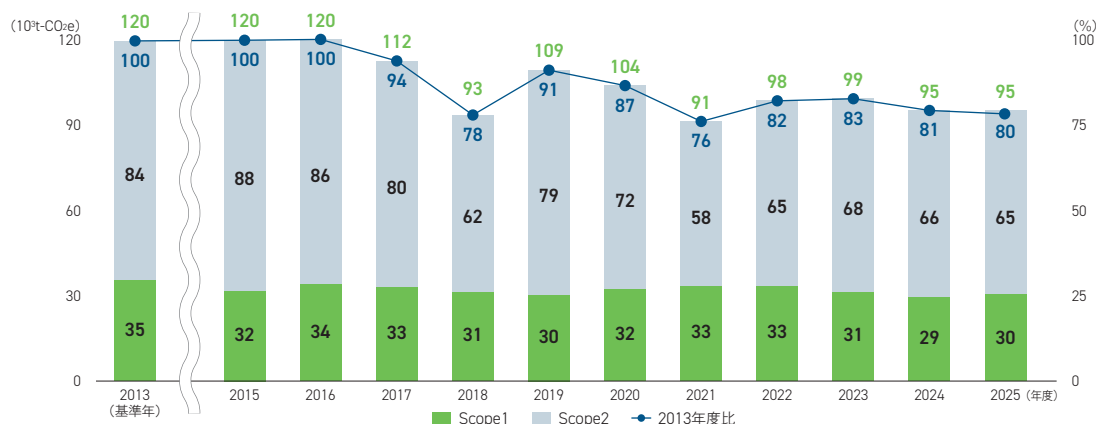
Scope3
177,225 t-CO₂e
(2022年度実績値)※

※Scope3は4年度ごとに算定することとしており、2023年度、2024年度及び2025年度のScope3の排出量は、2027年度に算定予定。

Scope1+2+3



Scope1+2



		2013年度
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	34,239
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	44
CH ₄	t-CO ₂ e	438
N ₂ O	t-CO ₂ e	191
HFCs	t-CO ₂ e	370
PFCs	t-CO ₂ e	0
SF ₆	t-CO ₂ e	2
NF ₃	t-CO ₂ e	0
Scope1	t-CO ₂ e	35,284
他者から供給された電気の使用	t-CO ₂ e	84,103
他者から供給された熱の使用	t-CO ₂ e	151
Scope2	t-CO ₂ e	84,254
Scope3	t-CO ₂ e	214,004

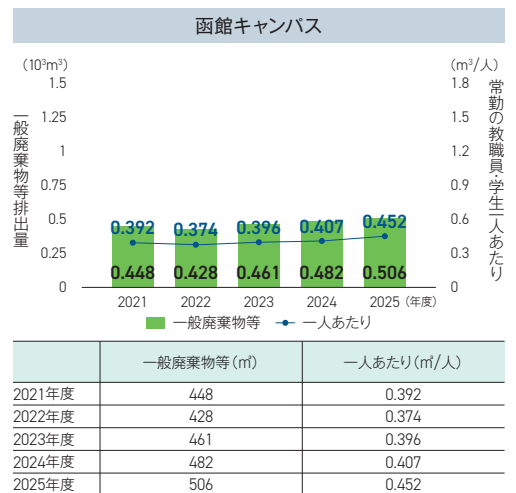
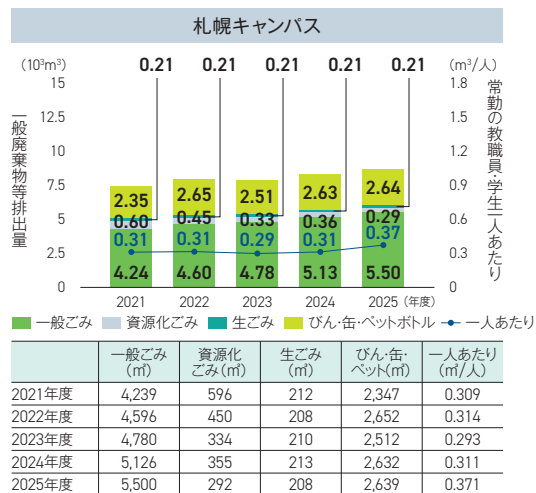
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー起源CO ₂	30,430	32,698	31,355	29,808	28,791	30,210	30,584	30,483*	28,969*	26,612*	27,301
非エネルギー起源CO ₂	51	43	46	48	42	36	38	44	51	51	39
CH ₄	537	538	547	528	533	535	494	455	476	461*	527
N ₂ O	199	216	212	182	235	256	236	323	425	413	239
HFCs	410	352	743	604	639	1,261	1,823	2,055	1,298	1,736*	2,315
PFCs	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SF ₆	0	13	7	0	14	14	16	8	4	17	17
NF ₃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Scope1	31,628	33,860	32,909	31,170	30,254	32,314	33,190	33,369	31,222	29,291	30,439
他者から供給された電気の使用	88,003	86,042	79,438	62,176	78,838	71,371	57,885	64,976	67,868	65,660	64,793
他者から供給された熱の使用	134	161	145	147	155	146	153	131	120	142	154
Scope2	88,137	86,202	79,582	62,323	78,993	71,517	58,038	65,106*	67,988*	65,803*	64,947*
Scope3	163,265	137,093	147,027	154,418	171,155	164,500	162,967	177,225	177,225	177,225	177,225

*に示す項目の温室効果ガスについては第三者検証を受けています。

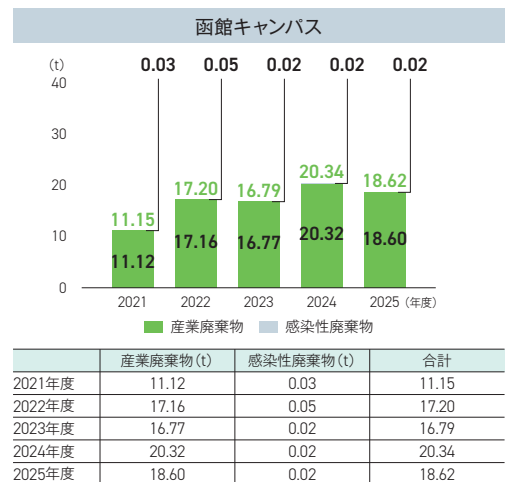
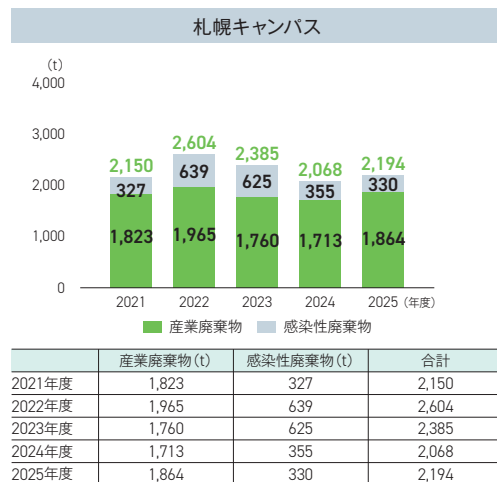
廃棄物／資源循環

GRI 306-3, 306-5

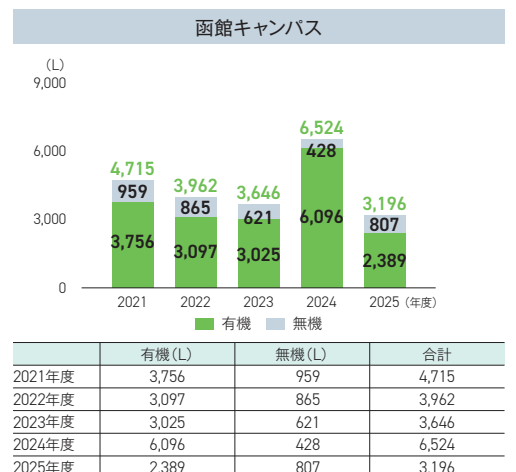
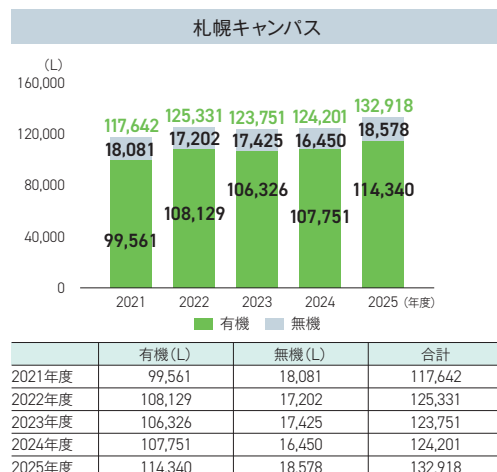
廃棄物排出量



注1) 生ごみは大学病院給食調理施設からの排出。注2) 一人あたりの算出には、非正規雇用の教職員数を含む。注3) 函館キャンパスの一般廃棄物等には、可燃・不燃・びん・ペットボトルを含む。



注) 札幌キャンパスは、「特定家庭用機器再商品化法」品目を除く。函館キャンパスは廃家電を含む。



水使用量

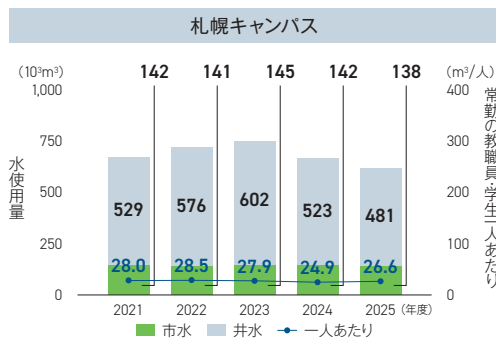
GRI 303-3, 303-4, 303-5

水使用量



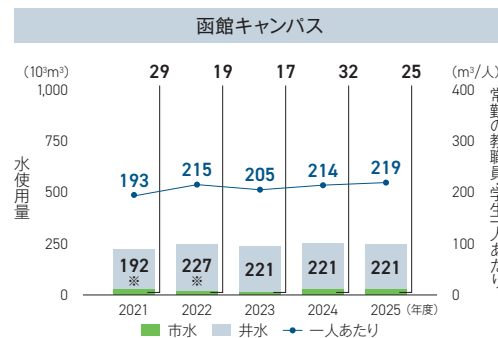
水使用量
(2025年度)

市水
162,569m³
井水
701,712m³



	市水 (m ³)	井水 (m ³)	一人あたり (m ³ /人)
2021年度	141,756	529,138	28.0
2022年度	141,151	575,954	28.5
2023年度	144,627	601,987	27.9
2024年度	142,474	522,514	24.9
2025年度	138,017	480,960	26.6

注) 一人あたりの算出には、非正規雇用の教職員数を含む。



	市水 (m ³)	井水 (m ³)	一人あたり (m ³ /人)
2021年度	28,845	191,679	193
2022年度	18,950	226,859	215
2023年度	17,317	220,752	205
2024年度	32,249	220,752	214
2025年度	24,552	220,752	219

※井水使用量は、ポンプの間欠運転実績から算出。

生物多様性

GRI 101-4, 101-5

生物多様性にとって重要な地域を含む拠点

保護地域と重複あるいは隣接する拠点 (2026年3月時点)

拠点	所在地	拠点の敷地面積 (ha)	重複・隣接する保護地域 (カッコ内は本学拠点敷地と重複する区域・面積)
天塩研究林	北海道天塩郡幌延町	22,517	【重複】北海道指定北大天塩研究林鳥獣保護区 (323ha) 【隣接】北海道指定知駒鳥獣保護区
中川研究林	北海道中川郡音威子府村 北海道中川郡中川町	19,364	【重複】北海道指定北大中川研究林鳥獣保護区 (ほぼ全域)
雨龍研究林	北海道雨竜郡幌加内町	24,953	【重複】北海道指定北大雨龍研究林母子里地区鳥獣保護区 (698ha) 【隣接】朱鞠内道立自然公園、北海道指定西風連鳥獣保護区
札幌研究林豊平試験地 一の沢地区	北海道札幌市南区	62	【重複】北海道指定北大一の沢鳥獣保護区 (全域)
札幌研究林豊平試験地 簾舞地区	北海道札幌市南区	32	【重複】北海道指定北大簾舞鳥獣保護区 (全域)
苫小牧研究林	北海道苫小牧市	2,715	【重複】北海道指定北大苫小牧研究林鳥獣保護区 (ほぼ全域) 【隣接】北海道指定王子山鳥獣保護区
和歌山研究林	和歌山県東牟婁郡古座川町	448	【重複】古座川県立自然公園 (全域)
静内研究牧場	北海道日高郡新ひだか町	463	【重複】北海道指定旧新冠種畜牧場鳥獣保護区 (全域)
厚岸臨海実験所	北海道厚岸郡厚岸町	40	【重複】厚岸霧多布昆布森国定公園 (全域)、北海道指定厚岸鳥獣保護区 (全域)

自然共生サイトの認定を受けている拠点 (2026年3月時点)

保護地域との重複を除いた区域が保護地域以外で生物多様性保全に資する地域として、OECM国際データベースに登録

拠点	所在地	拠点の敷地面積 (ha)	自然共生サイト (カッコ内は認定を受けた区域・面積)
札幌キャンパス	北海道札幌市北区	178	北海道大学札幌キャンパス (126ha)
雨龍研究林	北海道雨竜郡幌加内町	24,953	北海道大学雨龍研究林 (全域) ※国際データベースへの登録面積は24,170ha

グリーントランスフォーメーション(GX)の推進

GRI 101-8, 305-1, 305-2, 305-3

「グリーントランスフォーメーション先導研究センター」が活動開始



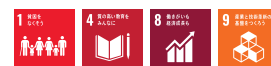
2025年4月、本学は「知のGX拠点」の形成を目指し、「グリーントランスフォーメーション先導研究センター(GX先導研究センター)」を設置しました。北海道が有する豊富な再生可能エネルギー資源を生かし、GX産業の集積と地方創生への貢献をミッションとしています。

本センターでは、10部局84名の教員が参画する基盤研究部門、若手PIによる分野横断プロジェクト研究部門、及び戦略企画室を整備し、「キックオフシンポジウム」並びに研究者間の交流を促す「GXサロン」の開催、次世代GXリーダーの発掘・育成を目的とした「公募型研究」により研究テーマの採択を実施しました。また、産学官の関係者が参加する「GX懇談会」の開催、三菱UFJ信託銀行株式会社との共同研究の開始等、社会課題の解決と地域創生に向けた研究・教育・産学官連携を進めています。



キックオフシンポジウムでセンターの計画について語る幅崎浩樹センター長

三菱UFJ信託銀行による寄附講義を開講



経済学部は、三菱UFJ信託銀行株式会社による寄附講義「経済学特殊講義Ⅱ(サステナブル投資と持続可能な未来の実現)」を開講しました。本講義は学部3年次以上が対象。講師には本学教員や三菱UFJ信託銀行の方に加え、GX・金融コンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」の協力のもと、行政当局やGX金融・資産運用特区である札幌市・北海道の取り組みに携わる方々を招へいしました。講義は全15回行われ、275名が受講。サステナブル投資の手法にとどまらず、その歴史や、投資を通じて持続可能性の向上を支えるインベストメントチェーンの機能、さらにサステナブル投資を後押しする政策等も取り上げ、投資を通じたサステナビリティ実現への理解を深めました。



第1回寄附講義に登壇した三菱UFJ信託銀行の岡本卓万氏

GX未来社会デザイン実践プログラム開講



2025年度、本学リカレント教育推進部は、文部科学省「リカレント教育エコシステム構築支援事業」の補助金を活用し、「GX未来社会デザイン実践プログラム(基礎編/応用編/政策セミナー)」を開講しました。

GX(脱炭素と成長の両立)とネイチャーポジティブ(生物多様性の損失の停止・反転)を共通言語に、基礎編では政策・制度・技術・ファイナンス・実装手法を横断的に学ぶ全8回のハイブリッド・オンデマンド講義を10月から12月に実施。企業のGX推進担当者やサステナビリティ部門の関係者ら115名が受講しました。応用編では、12月16日~18日に2泊3日のフィールドワークを雨龍研究林で実施。学生を含め12名が参加し、「企業は100年後の森に何を残せるのか?」を軸に、森林生態系を長期的な視点

で捉えながら、ネイチャーポジティブ経営の在り方を探索しました。

また、11月27日、3月6日には東京・永田町において政策セミナーを開催。のべ約50名が参加し、共創パートナーシップ制度の制度設計の準備、新たな産学金の連携を模索する機会となりました。



2泊3日の集中合宿で行われた「応用編」の様子

生物多様性の保全に関する取り組み

GRI 101-8, 413-1

子どもたちが遊びながら森を学ぶ「森のたんけん隊」

本学北方生物圏フィールド科学センター森林圏ステーションでは、幌加内町教育委員会及び名寄市北国博物館とともに、2001年から20年以上にわたり、真冬の雨龍研究林で体験型野外教育プログラム「森のたんけん隊」を開催しています。対象は小学校4～6年生。子どもたちは冬の森を探検し、森の中に隠された宝箱を探すプログラムを通して、森の仕組みや生き物の営み、人と森との関わりを学びます。

2026年1月8日・9日の2日間にわたって実施した「森のたんけん隊2026冬」には、名寄市・幌加内町・士別市・下川町・旭川市から小学生18名が参加しました。子どもたちは冬の森で北方林の樹木の特徴や本格的な測定方法を学び、与えられた樹木情報を頼りに雪の下に埋められたお宝を探し当てる体験等を通じて森への理解を深めました。

また、2026年3月26日には日帰りコース「森のたんけん隊2026春」を実施。小学生15名が参加しました。



探検で得た知識と学んだ調査方法を使って、森の中に埋められた宝を探す子どもたち



雪のブロックを積み重ねて秘密基地を完成させる「イグルー作り」

自然共生サイト認定の札幌キャンパスで「生き物観察会」実施

都心にありながら豊かな自然に恵まれた札幌キャンパスは、在来種を中心とした多様な動植物種から成る生態系も大きな特色です。札幌キャンパス約178haのうち、特に良好な生態系が保存された126haは、国（環境大臣・農林水産大臣・国土交通大臣）により「自然共生サイト」に認定されています。

生物多様性への関心が国際的に高まる中、札幌市は2024年3月に「生物多様性さっぽろビジョン」を公開しました。2030年までに市内5カ所の自然共生サイト認定を目指しており、その周知に向けた取り組みを進めています。

その一環として、2025年9月20日には札幌キャンパスで札幌市主催の「生き物観察会」が開催されました。当日は市内在住の27名が参加。案内役は株式会社さっぽろ自然調査館の丹羽真一氏が務め、本学からは生態環境マネジメントワーキンググループの教員らが解説役として協力しました。参加者は北8条の正門から北18条エリアまでを散策。中央ローンや恵迪の森、遺跡庭園を巡りながら、本学教員による札幌キャンパスの緑地・生態系に着目した研究紹介や、丹羽氏の解説に耳を傾けました。



長年にわたり札幌キャンパスの生態環境調査に携わる丹羽真一氏（左端）



生物多様性に関心のある大人に混じり、生き物好きの子どもたちの姿も

水資源の取り組み

GRI 303-2

排水管理

本学では「北海道大学化学物質等管理規程」に基づいて、化学物質の排出抑制に取り組んでいます。実験廃液は回収し、外部委託にて最終処理を行います。実験廃液以外の排水は公共下水道へ放流しているため、学内排水経路の水質検査を毎月1回実

施し、地方自治体へ報告を行っています。この他にも定期的に自主検査を行っています。これらの徹底した排水管理は、人間・動物を含む生態系への弊害を未然に防止し、環境保全にもつながっています。

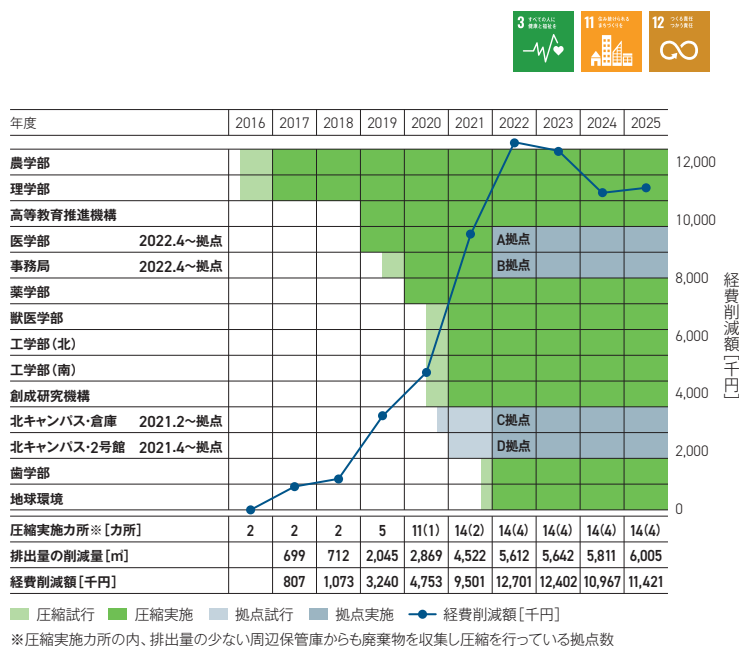


ごみ削減・資源循環の取り組み

GRI 306-2, 306-3

ごみの圧縮で排出量と処理費用を削減

廃棄物減量化の取り組みとして、ごみの圧縮を行っています。札幌市の事業系一般廃棄物は体積に応じて処理費用を算出するので、ごみを圧縮することで排出されるごみの体積が減り、排出量の削減と処理費用の削減につながります。2016年度に農学部・理学部の2カ所から始まったごみ圧縮の取り組みは、段階的に拡大され、2023年度以降は14部局にまで広がっています。これにより、札幌キャンパス全体のごみ処理費用の削減に貢献しています。ごみ圧縮事業の効果として、2025年度には未実施時と比較して約1,142万円の費用削減が達成され、2016年度の事業開始からの累計では約6,687万円の削減効果が得られています。



函館キャンパスで一斉清掃を実施

2025年5月21日、函館キャンパスにおいて「春のキャンパス一斉清掃」を実施しました。当日は好天にも恵まれ、学生・教職員を合わせて約350名が参加。構内及び周辺の清掃を行いました。収集したごみは、一般ごみ、産業廃棄物（金属くず及び廃プラスチック類の混合物）、木の枝類を合わせて約3.0㎡にのぼり、キャンパス環境の美化と地域との共生に向けた取り組みを着実に推進することができました。



春の恒例行事として毎年行われる構内清掃活動



清掃活動に励む学生たち



環境コンプライアンス

GRI 2-27, 306-1, 306-2, 306-4

環境関連法規等の遵守状況

本学は、コンプライアンスの重要性を深く認識し、全学でコンプライアンスの維持及び推進等に取り組んでおります（本学のコンプライアンスの概要はP10も併せてご参照ください）。環境関連の法令・規制については、施設部環境配慮促進課及び安全衛生本部を中心に、各法令に対応する組織が、それぞれの役割に依拠してコンプライアンスの維持と推進に努めています。

2025年度においては、建物建設にあたり土壌汚染対策法に基づく調査を実施し、その結果をホームページにて公表しました。

法令違反が発生した場合は、全学でその状況を共有・把握できるコンプライアンス体制を構築しており、2025年度において

は、法令違反に該当する事象、罰金の支払い等は発生していません。また、法令に基づく監督官庁からの指導・勧告に該当する事案も発生していません。

なお本学では、環境マネジメント施策の一環として、環境に関する法定検査や自主検査を実施しております。2025年度においては、事故等による監督官庁への報告等を行った事案はありませんでした。

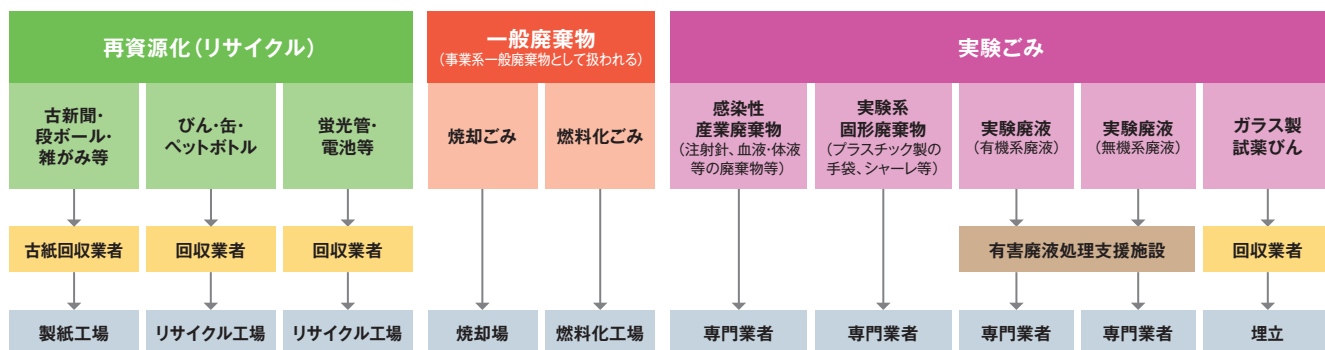
今後も現行法制度への対応を継続するとともに、施行予定の法制度に対する準備体制の充実を進め、万全の対応を図ってまいります。



廃棄物の処分方法

本学では、廃棄物の発生抑制（Reduce）、再利用（Reuse）、リサイクル（Recycle）に取り組んでいます。また、一般ごみ・実験ごみ等については分別ルールを明文化して発信し、規程に基づいて適切な処理を行っています。

再資源化・廃棄物の流れ（主なもの）



有害廃棄物の適正処理

本学では、「北海道大学化学物質等管理規程」に基づいて、化学物質の排出抑制や安全教育に取り組んでいます。

化学物質は北海道大学化学物質管理システムによる一元管理を実施しています。本学が化学物質取り扱いの管理を行い、実験廃液の回収、下水排水管理、化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）に基づく対象物質の排出移動

量の届け出を行っています。

回収した実験廃液は最終処理を外部委託し、有機系廃液は焼却処理、無機系廃液は沈殿処理等を行い、発生する汚泥は焼却後管理型処分場に埋め立てています。有害廃液処理支援施設では処理を外部委託し、毎年適正処理の確認を行っています。

パフォーマンス報告

経済

Performance Report - Economy

2025年度の貸借対照表と損益計算書

GRI 201-1, 201-4

貸借対照表 (B/S)

地方大学・地域産業創生交付金の補助金受入、創基150周年記念事業に伴う寄附金受入などにより、資産及び負債・純資産ともに約70億円増加しています。

2024年度に引き続き、北大Ambitious債の償還に向け、国立大学法人等債償還引当特定資産（その他固定資産）の繰り入れを行っています（2024年度：2.1億円、2025年度：1.2億円）。

単位：億円

資産の部				負債の部			
	2024年度	2025年度	増減		2024年度	2025年度	増減
土地	1,280	1,280	0	預かり補助金等	38	39	0
建物等	682	663	△19	長期繰延補助金等	99	113	13
工具器具備品	193	235	42	国立大学法人債	33	33	0
図書	217	215	△2	未払金	123	158	35
その他固定資産	91	82	△8	寄附金債務	109	136	27
預金・投資資産	390	439	48	その他の負債	129	141	11
未収入金	104	118	14	負債合計	534	623	89
たな卸資産	14	10	△4	純資産の部			
その他の流動資産	2	2	0	資本金	1,545	1,545	0
資産合計	2,979	3,049	69	資本剰余金	108	84	△23
注：各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。				利益剰余金	790	794	4
				純資産合計	2,444	2,424	△20
				負債＋純資産合計	2,979	3,049	69

損益計算書 (P/L)

経常費用は、1,233億円と前年度より94億円増加しています。主に、人事院勧告対応による人件費の増加、「高等教育の修学支援新制度」の拡充に伴う授業料等減免費の増加及び附属病院における患者数増に伴う診療経費の増加によるものです。

経常収益は、1,243億円と前年度より102億円増加しています。主に受託・共同研究の拡大に加え、患者数の増加等により附属病院収益が増加したことによるものです。なお、国の補正予算措置により運営費交付金収益も増加しています。

単位：億円

費用				収益			
	2024年度	2025年度	増減		2024年度	2025年度	増減
人件費	509	542	33	運営費交付金収益	360	379	18
教育・研究等経費	190	213	23	学生納付金収益	106	107	1
診療経費	258	282	23	附属病院収益	376	411	34
受託・共同研究費等	147	165	17	外部資金収益	256	304	48
一般管理費	34	30	△4	研究関連収入・雑益等	40	40	0
I 経常費用①	1,139	1,233	94	I 経常収益②	1,140	1,243	102
Ⅱ臨時損失③	4	3	0	Ⅱ臨時利益④	0	0	0
費用合計	1,143	1,236	94	目的積立金等取崩額⑤	1	8	6
				収益合計	1,141	1,251	108
					2024年度	2025年度	増減
I 経常利益 ⑥=②-①					1	9	8
Ⅱ 当期純利益 ⑦=⑥+④-③					△3	6	8
Ⅲ 当期総利益 ⑧=⑦+⑤					△1	14	15

注：各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

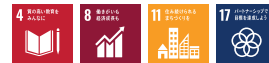
地域への貢献、地域との連携

社会起業家育成へ株式会社HBAと包括連携協定

本学と道内大手のIT企業である株式会社HBAは、2025年12月2日、ソーシャルアントレプレナー（社会起業家）育成のための包括連携協定を締結しました。

HBA社は従来から本学とともに教育及び地域連携を進めてきました。2025年には札幌キャンパス内北部食堂のネーミングライツを取得し、「HBAライラック食堂」を設置。また、本学と共同で「北の大地で学ぶ、地域課題解決キャンプ」や「連携講義オリジナルノベルティ制作の実践で学ぶ商品開発とマーケティング」等の講義やアントレプレナーシップ教育イベントを実施し、学生が現場で社会課題を学び、解決アイデアを形にする活動を展開してきました。

本協定により、本学が持つ教育・研究資源と、HBA社の情報技術や事業運用ノウハウを融合し、次世代を担う学生や社会人が課題解決に挑む機会創出を図ります。



「北の大地で学ぶ、地域課題解決キャンプ」での集合写真

NTTとビジョン共有型共同研究を開始

2025年4月、本学と日本電信電話株式会社（2025年7月にNTT株式会社へ社名変更、以下「NTT」）は、未来の一次産業の実現を目指すビジョン共有型共同研究を開始しました。双方の強みを生かし、サステナブルで超省力、高品質生産を可能にする一次産業モデルの構築と、社会実装を進めます。例えば、大量のセンシングデータやディープラーニング、シミュレーション技術を活用することで、現場に行かずともデジタル空間上で状況確認や作業計画の作成が可能となります。

共同研究は4年間で予定。本学の一次産業におけるロボティクス・デジタルツイン技術と、NTTのIOWN・AI・3Dモデリング技術を組み合わせ、2030年には農業分野で、圃場に関する様々な情報の確認やシミュレーションを可能にするデジタルツインプラットフォームサービスの実現を目指します。



共同研究成果を活用した2030年の農業イメージ

コスモエネルギーグループと共同研究開始

本学とコスモエネルギーホールディングス株式会社は、先端的なAI・データ解析技術を活用する共同研究を、2026年1月5日に開始しました。

本学は、数理解析やエネルギー工学等の分野で先進的な研究を進めており、AI・データ解析技術の実社会への応用を見据えた研究開発に強みを有しています。本学が持つAI・データ解析技術と理論的知見に、コスモエネルギーグループが事業を通じて培ってきた実践的な知見を掛け合わせ、実証研究を推進。これにより、操業現場における安全・安定供給や業務効率化を図るとともに、次世代を担う人材の育成にもつなげていきます。



現場データに対するAI解析の様子

インフラ投資と調達に関する取り組み

GRI 204-1

インフラ長寿命化計画の改定

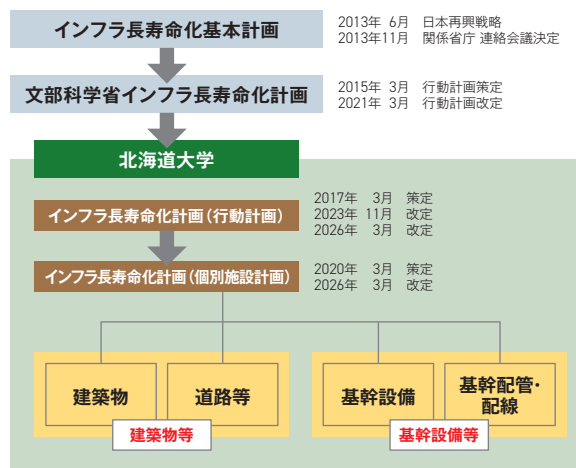


本学は、約150年にわたる歴史の中で教育・研究活動を支えるインフラの整備・運営を継続してきましたが、高度経済成長期に急速に整備された多くの施設は、老朽化への対応が求められる段階にあり、計画的な修繕及び更新が必要となっています。

このような状況を踏まえ、2017年3月、本学が保有するインフラの現状を的確に把握し、維持管理・更新を着実に進めるための中長期的な方向性として「インフラ長寿命化計画（行動計画）」を策定しました。加えて2020年3月には、個々の施設ごとの具体的な対応を示す「個別施設計画」も策定しています。

これらの計画は、柔軟な計画運用のために定期的な見直しを行うこととしており、2023年度には行動計画を改定、2025年度には行動計画及び個別施設計画を改定しました。

インフラ長寿命化計画の体系



詳細は、「北海道大学施設部ホームページ」をご参照ください。

北海道大学インフラ長寿命化計画（行動計画）
https://www.facility.hokudai.ac.jp/wp-content/uploads/2026/03/HU_ILP_ActionPlan_202603.pdf



北海道大学インフラ長寿命化計画（個別施設計画）
https://www.facility.hokudai.ac.jp/wp-content/uploads/2026/03/HU_ILP_IndividualFacilityPlan_202603.pdf



責任ある取引・調達の推進



2025年度における調達実績（一部）

①環境物品等の調達

- 概 要** …… 環境物品等の調達実績では、以下の項目についての概要を取りまとめ、公表しました。
- (1) 特定調達品目の調達状況（概ね100%の調達実績）
 - (2) その他の物品、役務の調達に当たっての環境配慮の実績
 - (3) 当該年度調達実績に関する評価

②障がい者就労施設等からの物品等の調達

- 実 績** …… 契約件数は42件。金額は2,771,802円
- 方 針** …… 2026年度における方針を定め、公表しています。

③中小企業者に関する契約

- 方 針** …… 中小企業者に関する契約の方針について公表しています。

詳細については、「北海道大学調達情報ホームページ」をご参照ください。（トップページから「各種公表事項」のページへ）

<https://north.finance.hokudai.ac.jp/~chotatsu/kouhyou.html>



パフォーマンス報告

社会

Performance Report - Society

本学構成員の性別の推移

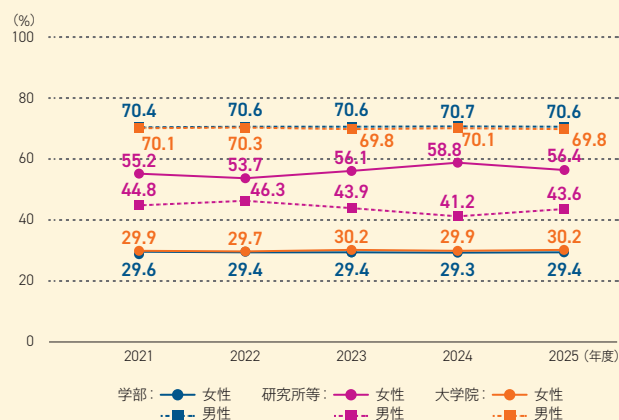
GRI 2-7, 405-1

学部生・大学院生の性別の推移



本学の学部・研究所等、並びに大学院における学生の性別の内訳の推移は次のグラフの通りです。

学生の性別の内訳 出典：北海道大学概要2026より



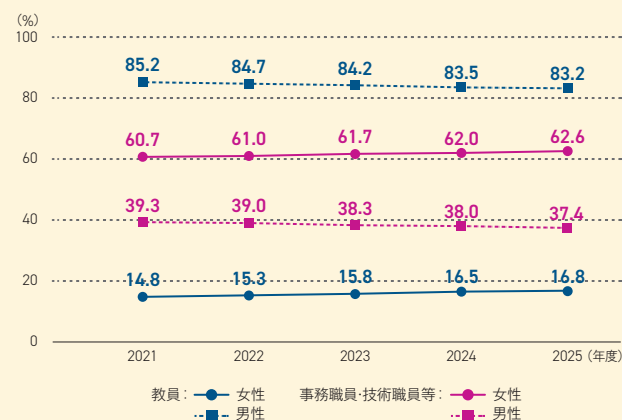
	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
学部	8,139	3,422	8,091	3,364	7,992	3,323	8,032	3,332	8,155	3,393
研究所等	26	32	44	51	69	88	56	80	73	93
大学院	4,592	1,960	4,598	1,946	4,599	1,986	4,583	1,953	4,722	2,044

教職員の性別の推移



本学の教職員の性別の内訳の推移は次のグラフの通りです。

教職員の性別の内訳 出典：2025年度学校基本調査より



	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
教員	1,966	341	1,967	355	1,969	369	1,994	394	1,987	400
事務職員・技術職員等	1,320	2,039	1,323	2,065	1,309	2,112	1,330	2,171	1,329	2,226

※非正規雇用の教職員数を含む

社会連携

GRI 413-1

広域複合災害研究センターが釧路市・八雲町・新十津川町と連携



近年、日本では豪雨や地震が頻発し、自然災害による広域的な被害が発生する傾向にあります。自然災害が発生すると、人命や土木施設・建物等への被害にとどまらず、日本の食料生産基地である北海道から日本全体の社会経済にも大きな影響を及ぼします。

このような状況を踏まえ、本学は2019年に「広域複合災害研究センター（Center for Natural Hazards Research：CNHR）」を設置しました。同センターでは、2025年5月に釧路市、2026年2月に八雲町・新十津川町と連携協力協定を締結。当該地域での地震・噴火・洪水・土砂災害等における被害軽減に向けた取り組みを推進しています。



新十津川町との締結の様子。佐々木貴信センター長（左）と谷口秀樹町長（右）

「北海道大学・自治体連携フォーラム」設立記念シンポジウムを開催



2025年6月、本学は自治体と本学全体の組織的な連携を推進する「北海道大学・自治体連携フォーラム」を設立しました。本学の広報・社会連携本部が中心となり、学内での自治体連携の事例や自治体連携に関わる教員・研究者の見える化を図りながら、自治体からの相談に対する全体窓口として北海道大学と自治体の組織的かつ学際的な連携を支援することを目的としています。

6月21日に開催した設立記念シンポジウムには、北海道庁をはじめとする25の自治体から首長や副市長等の特別職を含む61名、本学の教員・研究者46名のほか、民間団体等から148名が参加し、オンラインでも56名が視聴する等総勢204名による盛会となりました。



シンポジウムでの記念撮影（写真左から：山崎幹根公共政策大学院教授、鈴木直道北海道知事、實金清博総長、秋元克広札幌市長、大泉潤函館市長）

安全衛生

GRI 403-5

工学研究院で「安全衛生に関する説明会」を開催



2025年8月5日、工学研究院では、火災防止を含めた安全意識の向上を目的とした「安全衛生に関する説明会」を開催し、安全主任者をはじめ、100名を超える教職員が出席しました。

説明会では、出火事故の概要や、今後の安全衛生管理室による安全意識の向上に向けた取り組みについての説明のほか、「安全主任者が知っておきたい事故対策の基礎知識」に関する解説、安全意識の向上と事故防止についての注意喚起が行われました。質疑応答では、事故の詳細や今後の自主的な安全パトロールに関する質問もあり、改めて安全に対する認識と理解を深めるとともに、今後の取り組みにつながる有意義な説明会となりました。



説明会の様子

研修と教育

GRI 2-24, 404-2

出張FD・SD「北海道大学サステナビリティ宣言と教育研究活動」を実施



サステナビリティ推進機構では、各部局へ出張FD (Faculty Development) ・SD (Staff Development) を実施しています。2024~2025年度は、出張FD・SD「北海道大学サステナビリティ宣言と教育研究活動」を実施しました。2年間で全23回実施し、オンデマンド版の視聴環境を整えることで、1,970名の教職員が受講し、意識共有を図ることができました。

横田 篤理事・副学長(当時)と出村 誠総長特命参与が講師を務め、SDGs達成への貢献を全学で推進するため、全構成員の理解を深めています。

【出張FD・SD「北海道大学サステナビリティ宣言と教育研究活動」】

🌐 <https://www.sustainability.hokudai.ac.jp/15055/>



農学研究院での実施の様子

Diversity, Equity, and Inclusion (DEI)

GRI 405-1

「北海道大学所在地の先住民族に対する敬意の表明」を公表



アイヌ シサム ウレシバ ウコピカレ ウシ(アイヌ共生推進本部)は、2026年3月、アイヌ民族がこの地で長い歴史と文化的なつながりを持ってきたことへの敬意と、その歴史的経緯を語り継ぐことを示すため、「北海道大学所在地の先住民族に対する敬意の表明(全文版/概要版)」を公表しました。公表に伴い、この敬意の表明を示す銘板を札幌キャンパス構内に設置することで、本学の構成員のみならず、国内外からの多くの来訪者が、本学のキャンパスのあるこの土地とアイヌ民族の歴史と今日を認識し、理解を深める契機となることが期待されます。

【アイヌ シサム ウレシバ ウコピカレ ウシ/アイヌ共生推進本部】

🌐 <https://www.hokudai.ac.jp/pr/johokokai/ainu/>



札幌キャンパス構内に、北海道大学所在地の先住民族に対する敬意の表明を示す日本語・アイヌ語(石狩川方言)・英語を併記した銘板を設置

FD講演会「マジョリティ側からダイバーシティを考える—見えづらい『特権』を可視化する」を開催



ダイバーシティ・インクルージョン推進本部は、学内外の多様な人々や組織・機関等と連携しながら、社会の課題解決に貢献する大学としてDEIに積極的に取り組んでいます。

2025年度の活動では、5月30日にFD講演会を開催しました。「マジョリティ側からダイバーシティを考える—見えづらい『特権』を可視化する」をテーマに、上智大学外国語学部英語学科の出口真紀子教授を招き、様々な「マジョリティ性」と、マジョリティであることで労なくして得られる優位性である「特権」に焦点を当て、構造的な格差や差別の仕組みについて学びました。



DEI FD講演会の様子

編集方針について

GRI 2-2, 2-3, 2-4, 2-5, 2-14

編集方針

「北海道大学サステナビリティレポート2026」は、全てのステークホルダーの皆様とのエンゲージメントツールとして、本学のサステナビリティに関する情報を開示するものです。

本レポートでは、サステナビリティ報告のための国際的に信頼できる確かな枠組みを提供している「GRIスタンダード」を参照し、経済・環境・社会に与えるインパクトの3つの側面から報告し、「持続可能な開発目標 (SDGs)」との関係性を明記しました。併せて、環境情報について

では「環境報告ガイドライン(2018年版)」を参照しています。

なお、本レポートは、「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」(環境配慮促進法)に基づく「環境報告書」に相当する年次報告書として、2005年から毎年発行しているものですが、環境面だけでなく、経済面、社会面を含めた総合的な情報開示のため、2020年から「サステナビリティレポート」に改題しております。

参照したガイドライン等

●「持続可能な開発目標 (SDGs)」(国際連合)

2015年の国連サミットで採択された、2030年までに達成を目指す世界共通の目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

●「GRIスタンダード」(Global Reporting Initiative)

企業の環境に関する行動について透明性を高めることを目的にオランダで設立された国際的な非営利団体GRI (Global Reporting Initiative) が作成した枠組みです。現在多くの組織・企業により参照されているESG情報の開示枠組みの一つとなっています。

●「環境報告ガイドライン(2018年版)」(環境省)

環境省が作成した環境報告を行う際の報告指針で、環境報告で報告する事項と、報告に際しての留意点が示されています。

北海道大学×SDGs

<https://sdgs.hokudai.ac.jp/>

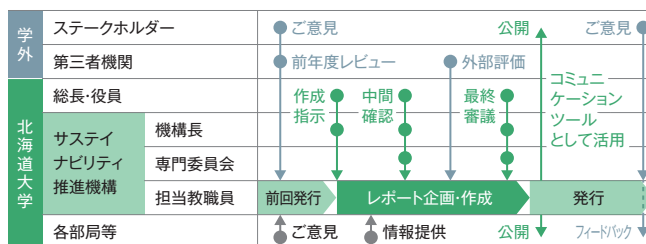
GRIスタンダード対照表 / 環境報告ガイドライン(2018年版)対照表

https://www.sustainability.hokudai.ac.jp/repository/sustainability_report/



編集プロセス

本レポートは、北海道大学のサステナビリティに関する情報を適切に開示することを目的として、北海道大学サステナビリティ推進機構が主体となって企画・作成し、学内での審議や第三者によるレビューを経て取りまとめたものです。



対象組織

このレポートは、北海道大学の全拠点・活動を対象としています。ただし、環境データについては、原則、本学のキャンパス(札幌キャンパス・函館キャンパス)を対象としており、それ以外の項目で対象範囲が異なる場合は、項目ごとにその範囲を明記しています。

レポート内のアイコン等について

目次及び記事内に記載されている数字は、SDGsのゴールとGRIスタンダードの開示項目を表しています。

例) ●SDGsのゴール



●GRIスタンダードの開示項目

GRI 102-16, 102-27

外部評価報告書

「北海道大学 サステナビリティレポート2026」は、9月15日付でエイチ・イー・エス推進機構から、以下を結論とする審査報告書をいただいています。

【審査結論】(抜粋)

- ①北海道大学サステナビリティレポート2026における環境活動及び実績記載内容は、「環境配慮促進法」での環境報告の記載事項を網羅しており、「環境報告書ガイドライン2018年版」の記載事項に沿った内容です。その「正確性」及び「妥当性」、「適切性」を確認しました。
- ②サステナブルキャンパス構築に向けて、新たに組織されたカーボンニュートラル推進部門では、専門委員会と各部局の連携活動が着実に運用されております。
- ③廃棄物処理法、下水道法、消防法、高圧ガス保安法などサンプリングで順法を確認しました。

以上のことから、北海道大学サステナビリティレポート2026における環境活動及び実績の記載内容は、適切であり、貴学の持続可能性を追及する活動は、世界共通の目標である「持続可能なWell-being社会」の実現に貢献することが大いに期待できると判断します。



北海道大学の主な広報誌

本サステナビリティレポートは、本学の主な広報誌である「北海道大学概要」及び「北海道大学統合報告書」と表紙のデザインを統一して発行しております。これらの広報誌を通して、ステークホルダーの皆様へ、本学に関する情報をより分かりやすくお伝えすることを目指しています。



北海道大学概要 2026年度(2026-2027)版
<https://www.hokudai.ac.jp/introduction/information/brief/>



北海道大学 統合報告書2026
<https://www.hokudai.ac.jp/pr/publications/integrated/>



北海道大学 サステナビリティレポート2026
https://www.sustainability.hokudai.ac.jp/repository/sustainability_report/

おわりに



本レポートを通じて、北海道大学のサステナビリティに関する活動をご紹介いたしました。
 創基150周年を迎えた本学は、サステナビリティ推進機構を中心に持続可能な社会の実現に向けた活動を展開しています。その礎は、機構の設立と発展に尽力された横田篤前機構長をはじめ、多くの皆様によって築かれてきました。
 本学が有する広大なフィールドや多様な知の集積を生かし、「HU VISION 2030」が掲げる「持続可能なWell-being社会」の実現に向けて、気候変動対策やネイチャーポジティブの推進、さらには教育・研究成果の社会実装に挑戦してまいります。
 また、多様なステークホルダーとの共創や学内外のエンゲージメント(一体感と共感)の醸成を図るとともに、新たな価値の創出に取り組んでまいります。
 「Lofty Ambition(高邁なる大志)」の精神のもと、皆様とともに持続可能な未来づくりに挑戦してまいりますので、今後ともご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

サステナビリティ推進機構 機構長 理事・副学長(サステナビリティ統括) 石塚 真由美



HOKKAIDO UNIVERSITY

北海道大学にとってエンレイソウはシンボルマークに使われている象徴的な花です。このデザインは、エンレイソウを「ヒト」に見立て、知性・個性・多様性の融合とすることで、コミュニケーションビジュアルとしました。花の持つ美しいラインに注目し、線の重なりが「ヒト」との関わり・知識の象徴などを表現しています。エンレイソウが持つ美しいシルエットは、北大にふさわしい、アカデミックでファッショナブルなイメージを構成します。

北海道大学 イヨカシトゥリレ カンピ

表紙に記載された「北海道大学 イヨカシトゥリレ カンピ」は、「サステイナビリティレポート」のアイヌ語訳で、「イヨカシトゥリレ＝物事を次世代に持続させる、カンピ＝冊子」という意味を表します。本学では、この土地の先住民族であるアイヌに深い敬意を表すため、キャンパスにおけるアイヌ語の普及を進めています。こうした取組は、本学構成員やステークホルダーにアイヌ文化への理解を深める機会を提供するだけでなく、アイヌ語の使用が当たり前の社会の実現に繋がるものです。

北海道大学 サステイナビリティレポート 2026

発行 北海道大学サステイナビリティ推進機構
所在地 〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目
電話 011-706-3660
Web <https://www.sustainability.hokudai.ac.jp/>

北海道大学サステイナビリティレポート2026はサステイナビリティ推進機構ウェブサイトに掲載されています。右記、二次元コードからご覧いただけます。



発行年月 2026年9月
対象期間 2025年度(2025年4月～2026年3月)
報告サイクル 年1回(前回の発行年月:2025年9月)



この冊子は、
環境に配慮した植物油インキ
(ベジタブルオイルインキ)を
使用しています。